議事要旨（案）

会議名	令和4年度第3回芦屋中央病院評価委員会			会場	芦屋町役場 3階31会議室	
日時	令和4年9月7日（水） 午後2時～午後3時					
件名・議題	1. 議題 (1) 第2回評価委員会議事要旨について (2) 第2期中期目標期間の終了時の検討について (3) 第3期中期目標（案）について (4) 第3期中期計画（案）について 2. その他 (1) 今後のスケジュール					
委員等の出欠	委員長	村松 圭司	出	オブザーバー （病院）	櫻井 俊弘	出
	副委員長	貞安 孝夫	出	オブザーバー （病院）	森田 幸次	出
	委員	中野 徹	出	オブザーバー （病院）	竹井 安子	出
	委員	須賀 由美子	出	オブザーバー （病院）	檜田 房男	出
	委員	武藤 淳	出	オブザーバー （病院）	中野 悟子	出
	委員	内海 猛年	出	オブザーバー （病院）	市村 修	出
	事務局	溝上 竜平	出	オブザーバー （病院）	肥川 一元	出
	事務局	志村 裕子	出	オブザーバー （病院）	坂本 林太郎	出
	事務局	泉原 香織	出			

【合意・決定事項】

○議題（1）第2回評価委員会議事要旨について

第2回議事録要旨の内容について了承を得た。

○議題（2）第2期中期目標期間の終了時の検討について

第2期中期目標期間に見込まれる業務実績報告書に対する評価は、委員会評価がすべての項目においてⅢからⅤとなっており、委員会評価を踏まえた「第2期中期目標期間に見込まれる業務実績に関する評価結果」において、3つの大項目全てA評価「目標どおり達成する」となった。

よって、引き続き地方独立行政法人芦屋中央病院に業務を継続させることを認めることとした。

○議題（3）第3期中期目標（案）について

事前に提出してもらった委員の意見に対する町の考え方を説明し、中期目標（案）を修正したものについて了承を得た。この修正後の第3期中期目標（案）を委員会の意見書として町へ提出し、今後、政策会議及びパブリックコメントにかけていく。

○議題（4）第3期中期計画（案）について

病院より第3期中期計画（案）について説明（主に赤字部分）し、質疑応答を行った。10月中旬頃に指標入りの中期計画（案）を提示し、委員からの意見を受け付ける。

○その他（1）今後のスケジュールについて

第3期中期目標（案）について、委員会の意見書を提出する。また、第3期中期目標（案）は、9/22～10/21の30日間パブリックコメントにかける。

第3期中期計画（案）の指標入りを10月中旬に送付する。それに対する委員の意見を受け付ける。

第4回評価委員会は11月22日（火）午後2時から開催予定。

【議事要旨】

○議題（１）第２回評価委員会議事要旨について

（委員長） 第２回評価委員会議事要旨について、事実と異なる点などがあれば指摘をいただきたい。

（委員） 指摘なし。

（委員長） では、第２回評価委員会の議事要旨については、このとおりとし、後日町のホームページに公開していただきたい。

○議題（２）第２期中期目標期間の終了時の検討について

事務局から、地方独立行政法人芦屋中央病院第２期中期目標の期間の終了時の検討について（意見の聴取）について説明。（資料２）

（委員長） 前回の委員会で取りまとめた第２期中期目標の意見書では、各項目を５段階で評価し、結果としては３以下が無く平均値も３.７５と高い水準となっていた。また、先程事務局からの説明にもあったように、我々の意見書を踏まえ、町が策定した『第２期中期目標期間に見込まれる業務実績に関する評価結果』において、３つある大項目とも全てＡ評価『目標どおり達成する』となっておりとも報告がされた。これら評価委員会や町の評価結果を踏まえると、引き続き地方独立行政法人芦屋中央病院に業務を継続させることに、支障はないと考えるがいかがか。

（委員） 異議なし。

（委員長） では、引き続き芦屋中央病院が業務を継続することを認めることとする。

○議題（３）第３期中期目標（案）について

事務局から、第３期中期目標（案）に対する委員の意見及び町の考え方を説明。（資料３、資料４）

（委員長） では、第３期中期目標（案）に対する意見及び町の考え方について、意見や質疑があればどうぞ。

・・・「質疑なし。」・・・

(委員長) 中期目標(案)の前回からの修正箇所は、前文、(1) 地域医療への貢献、(2) 医療従事者の確保及び施設の維持の4か所である。この内容でいいか。

(委員) 了承する。

(委員長) 今回、修正したものについて承認いただいたので、これを評価委員会の意見書として町へ提出する。また、今回で中期目標(案)についての審議は終了することとなり、今後の中期目標策定のスケジュールについては、のちほど事務局から説明がある。

○議題(4) 第3期中期計画(案)について

病院から、第3期中期計画(案)について説明。(資料5)

指標は、現在作成中のため、10月中旬に指標入りの中期計画(案)を委員へ送付する。

(委員長) 第3期中期計画(案)について、意見や質疑があればどうぞ。

(委員) P4(3) 計画的な医療機器等の整備のデジタル化について、マイナンバーのオンライン資格確認はどのくらい進んでいるのか。

(病院) マイナンバーの資格確認はすでに対応しており、薬剤と健康診断の結果も見るができるようになっている。

(委員) 当院では、週1くらいの頻度でマイナンバーカードの保険証利用者がいる。電子カルテのソフト上でマイナンバーカードを利用し、特定健診と処方箋の医薬品を見ることができる。

(委員) 前文の上段にIS09001の記載があるが、再度下段に記載した理由は。

(病院) 当院ではすでに、IS09001品質方針は浸透し、取組んでいるところだが、公立病院が策定している公的医療機関等2025プランと今回示された経営強化プランに整合性を持つことが国から指示されている。そのため、公的医療機関等2025プランにIS09001品質方針を盛り込んでいることから、整合性と持たせる意味でここに記載している。

(委員) 病院機能評価と同じようなものか。

- (病 院) そうである。病院機能評価と同様に第三者の評価を受ける仕組みとなっている。
- (病 院) 参考として記載している意味合いが強い。前文の形として、おかしいと言われることも理解できる。委員会の中で、検討していただき、省く方がいいということであれば、削除してもいい。
- (委員長) 前文に ISO9001 品質方針を記載するかどうかだが、県の管理部門から公的医療機関等 2025 プランとの整合性の対応としてそうした方がいいという指示があつて、前文に記載しているという理解でいいか。
- (病 院) 公的医療機関等 2025 プランと経営強化プランは整合性を求めると県から言われているので、このように記載した。
- (委員長) 委員の指摘のとおり内容の重複は気になるが、県の行政管理部門対応として記載することで、公的医療機関等 2025 プランとの整合性を図れるのであれば、記載するままとしていいか。
- (委 員) 異議なし。
- (委員長) では、この記載は残すこととする。ほかに意見はないか。
- (委 員) P4 (3) 計画的な医療機器等の整備と P6 (2) 人事考課制度の適切な運用がどちらも「検討を行う」となっている。「検討」という言葉は先が見えない。「検討する」としている理由は。
- (病 院) 医療機器等の整備のデジタル化に関しては、幅広く際限がないため「対応を検討する」に留める意味で検討を使用した。
- (委 員) 議会の答弁でも「検討」という言葉がよく出るが、検討した結果をまた報告する必要がでてくる。長期的な中期計画なので、どの時点で検討結果が出るのか不明である。「努める」という言葉の方が、前向きにとれると思う。
- (病 院) 「検討する」という文言は、再度考えて修正したい。
- (委員長) 「検討する」は、適切な文言に修正するように。

また、P4 (2) 医療従事者の確保の文中、「維持・向上を図るため」、「維持・増員のため」と「ため～ため」となっているので、接続詞の修正をお願いします。
ほかに意見はないか。

(委員) 意見なし。

(委員長) では、中期計画(案)については、本日の説明及び質疑を踏まえ、また後程提示される指標等を確認し、委員のみなさんから中期計画(案)への意見をいただく。

○その他 今後のスケジュールについて

事務局から第3期中期目標(案)策定の今後の流れについて説明を行った。(パブリックコメント～12月議会へ上程)

また、第3期中期計画(案)の指標入りの送付と計画(案)に対する意見の提出及び次回の評価委員会の日程について説明した。

(委員長) ほかに、質問はないか。
では、本日の委員会は終了する。

(閉 会)

【意見に対する回答入り】第3期中期目標と第3期中期計画対比表 ※青字：第2期からの変更、赤字：意見による変更

資料2

<p>指標に関する当院の考え方</p>	<p>第3期中期計画は公立病院経営強化プラン（以下：強化プラン）へ対応することを目指しており、すでに福岡県との調整を進めております。芦屋中央病院（以下：当院とする）では、今後強化プランは県や国によりその実績評価が注視されることになると考えております。また、強化プランは「周辺環境を踏まえた役割・機能の強化」と「経営体制と経営力の強化」を求めていると考えております。</p> <p>第2期中期計画では、地域包括ケアシステムへの適応を目指し、多くの指標を設定しました。その多くの指標により当院は地域包括ケアシステムへ適応してきたと考えております。しかし今回の第3期中期計画では、強化プランの求める「周辺環境を踏まえた役割・機能の強化」と「経営体制と経営力の強化」に焦点を絞った指標設定を行いました。指標数は第2期中期計画に比べ減少しましたが、強化プランに適応し、かつ、法人運営に必要な核となる指標を掲げることによって、より柔軟な運営を目指しております。</p> <p>なお、指標の目標設定において必要な説明を本文中に朱書きで追加しております。また、評価委員の先生方に頂きましたご意見を受け本文を修正している箇所等についても朱書きしておりますので、こちらにつきましても併せてご確認いただきたく存じます。</p>	
	<p>第3期 中期目標（案）</p>	<p>第3期 中期計画（案）</p>
<p>前 文</p>	<p>芦屋中央病院（以下、「病院」という。）は、平成27年4月に経営形態を地方独立行政法人へ移行し、平成30年3月の新築移転により診療機能・環境を充実して現在に至っている。この間、地域住民の医療ニーズに応じて、医療・介護・保健・福祉などの各機関・施設と連携し、町内唯一の病院として安全で良質な医療等を提供し地域の発展に貢献してきた。</p> <p>平成31年度から令和4年度までの第2期中期目標の期間中において、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が発生した。病院は、日本での流行当初から感染症対策として発熱外来窓口を開設し、新型コロナウイルス感染症に対応する協力医療機関として病床の確保と疑似症・感染患者の入院を受け入れた。さらに、町のワクチン接種事業への多大な貢献など公立病院としての使命を果たした。</p> <p>このような困難な状況の中でも、病院は良質な医療の提供に加え、質の向上につながる取り組みを継続している。また、迅速な意思決定や予算の自律的かつ弾力的な運営が可能なことなど地方独立行政法人制度の特長を活かし、医師をはじめ多くの医療従事者を確保し、患者数及び医業収益が増加するなど、一定の成果を上げている。しかし、人件費などの固定費の増加もあり、なお経営の健全化に向けた努力が必要である。</p> <p>地域の高齢化が進む中、芦屋町地域包括支援センターを中心に進めている地域包括ケアシステムの深化・推進において、病院は地域の医療機関や介護施設などと連携を密にし、入院患者の在宅復帰などに貢献している。加えて在宅療養中の患者に対応するため、在宅療養支援病院としての体制を整えたことは評価できる。しかし、要介護高齢者などの在宅生</p> <p>地方独立行政法人芦屋中央病院（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人芦屋中央病院第3期中期目標（以下「中期目標」という。）で示されたとおり、国の推進する公立病院経営強化プランを踏まえ、第一に将来にわたり持続可能な経営基盤を確立すること、第二に「いつまでも住み慣れた地域で暮らせる町 あしや」の実現のため、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に地域の中核病院として貢献することを目指す。また、町内唯一の入院機能を有する病院として地域医療の中心的役割を担い、その機能を持続的に発揮するため、医療を取り巻く環境の変化に迅速、かつ、柔軟に病院運営を行い、地域密着型の多機能病院として医療・介護・保健・福祉のサービスを一体的、かつ、体系的に提供する地域密着型の多機能病院ことを目指す。</p> <p>下記の病院理念及び基本方針並びに公的医療機関等2025プランに記載した自施設の方針（※）を踏まえ、ここに、芦屋町長から示された中期目標を達成するための地方独立行政法人芦屋中央病院第3期中期計画を次のとおり定める。</p> <p>○病院理念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に信頼される病院 ・地域医療機関に信頼される病院 ・職員に信頼される病院 <p>○基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療をとおして地域住民の健康の維持と増進に努め、地域の発展に貢献します。 2 地域の医療水準の向上に努め、質の高い医療を提供します。 3 地域住民の医療・介護・保健・福祉に貢献します。 4 地域の医療機関、保健福祉施設などの各関係機関と連携を深め、在宅医療の支援を強化します。 5 大学等のがん治療病院と連携を深め、がん治療及び終末期医療の充実を図ります。 6 医療安全と感染対策に取り組み、安全・安心な医療を提供します。 7 患者の権利と尊厳を尊重し、個人情報適切に取り扱い、プライバシーを守ります。 8 働きやすい職場環境づくりに努め、職員の教育・研修を充実します。 9 上記、8項目を実現し継続していくため、健全な病院経営を行います。 	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
前 文	<p>第3期中期目標の策定に当たっては、国の推進する公立病院経営強化プランを踏まえ、第一に、法人移行後8年及び新築移転後5年を経過していることから、将来にわたり持続可能な経営基盤を確立すること、第二に、「いつまでも住み慣れた地域で暮らせる町 あしや」の実現のため、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に地域の中核病院として貢献することを重点目標として求める。</p> <p>ここに地方独立行政法人芦屋中央病院が達成すべき業務運営に関する第3期中期目標を次のとおり定める。</p>	<p>※公的医療機関等2025プランに記載した自施設の方針は、当院の第三者評価機関であるISO9001の品質方針である。</p> <p>○ISO9001品質方針</p> <p>①私たちは「医療の質の向上」「安全」「おもいやり」を心がけ、患者さん中心の医療を行います。</p> <p>②私たちは「専門職として何に取り組むべきか」を考え続けます。</p> <p>③私たちは専門分野への研鑽・職務遂行と、他部門との協力を両立します。</p> <p>④地方独立行政法人芦屋中央病院は、専門教育ならびに組織人として必要な教育に力をいれ、病院および職員のさらなる質の向上をめざし、職員からも信頼される職場づくりを推進します。</p> <p>⑤地域の皆さんが必要とする医療に取り組み、病院・診療所・施設等との連携を大切にし、地域包括ケアシステムの中核病院を目指します。</p>
委員意見	特になし	
病院の意見	<p>より読みやすくするため、前文1段落目の以下の文章を変更する。</p> <p>（上から5行目修正）また、町内唯一の入院機能を有する病院として地域医療の中心的役割を担い、その機能を持続的に発揮するため、医療を取り巻く環境の変化に迅速、かつ、柔軟に病院運営を行い、医療・介護・保健・福祉のサービスを一体的、かつ、体系的に提供する地域密着型の多機能病院を目指す。</p>	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
--	-------------	-------------

第1 中期目標の期間		
	令和5年4月1日から令和9年3月31日までの4年間とする。	令和5年4月1日から令和9年3月31日までの4年間とする。

第2 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
---------------------------------	--	--

1 医療サービスにおける役割・機能の最適化と連携の強化		
-----------------------------	--	--

(1) 地域医療への貢献	<p>芦屋町唯一の入院機能を有する医療機関として、県の策定する医療計画や地域医療構想等を踏まえ、保有する137病床を堅持し、高齢者医療をはじめ多様化する医療ニーズに対応すること。</p> <p>急性期から終末期までに対応した医療を提供し、在宅医療の普及への取り組みに努め、地域医療の中心的な役割を担うこと。</p>	<p>県の策定する医療計画や地域医療構想等を踏まえ、保有する137床を堅持し、在宅医療の普及に努め、高齢者医療をはじめ多様化する医療ニーズに対応する。</p> <p>ケアミックス型の病床運営を維持し在宅医療の普及に努め、急性期から慢性期及び終末期までの入院機能に加え、在宅医療及び外来診療まで、多職種連携により切れ目のない医療提供体制に努め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に対し地域の中核病院としての役割を果たす。</p> <p>地域医療に必要な診療科を確保するとともに、複数の医師を有する診療科では、地域完結を目指し、質の高い高度な医療を提供する。</p> <p>芦屋町やその周辺地域では高齢化が進んでいるが、高齢者は複数の疾患を抱える傾向が強いことから、今後も常勤医師及び非常勤医師の活用を含め、現在保有している診療科を維持していく。</p> <p>がん患者への対応は重要であり、今後もがん患者の増加が予想される。その治療も多様化しており、当院は高度急性期以降の治療を担う外来化学療法の充実に引き続き努める。また、終末期では、緩和ケア病床を活用する。</p> <p>口腔ケアについては、誤嚥性肺炎の予防や減少だけでなく、生活の質の向上、ADLの改善に有効なため、取組の充実に努める。</p>
--------------	---	---

委員意見	特になし	
------	------	--

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）																		
(2) 在宅医療の推進	<p>芦屋町高齢者福祉計画における地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を実現するため、地域ニーズに応じた在宅医療及び介護の中心的な役割を担うこと。</p> <p>病院が保有している訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所及び訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションなどの機能を充実・強化し、総合的なサービスを提供すること。</p>	<p>芦屋町高齢者福祉計画では、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進により、住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的な提供が計画されている。</p> <p>患者支援センターにおいては訪問診療に関する体制整備に努める。←また、訪問診療に加え、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーション等は、地域の診療所や介護施設等との連携を深め、地域包括ケアシステムの在宅ケア分野における中核として機能を発揮する。加えて、地域における在宅医療の状況を把握し、適切かつ質の高い在宅医療の提供に努める。さらには、一人一人の職員に対する教育や経験を充実させ、かつ、地域医療連携室と協力し、在宅療養支援病院として地域ニーズに応じた一体的で総合的な在宅医療及び在宅ケア介護サービスの提供に努める。</p> <p>なお、指標「訪問診療件数」「訪問看護件数」については、令和3年度訪問診療件数が185件、訪問看護件数が4,230件である。現在医師・看護師ともに人材確保に努めているが、現状では人材確保が難しい状況であり、現状の人員で達成できる目標を設定している。また、「訪問リハビリテーション件数」「通所リハビリテーション件数」についても同様であり、今後は地域包括ケアシステムにおける需要の把握を進め、適正な人員の確保に努める。なお、「退院支援カンファレンス開催数」については、若年層の入院割合が30%を超える勢いであり、入退院支援加算における退院困難要因が無く、当該カンファレンスによる介入をしない患者が増えることが見込まれるため目標数値は令和3年度と同等の4,600件とした。</p> <table border="1" data-bbox="1137 711 1845 932"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問診療件数</td> <td>185件</td> <td>220件</td> </tr> <tr> <td>訪問看護件数</td> <td>4,230件</td> <td>4,400件</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション件数</td> <td>1,984件</td> <td>2,200件</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリテーション件数</td> <td>9,312件</td> <td>10,000件</td> </tr> <tr> <td>退院支援カンファレンス開催数</td> <td>4,598回</td> <td>4,600回</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	令和3年度実績	令和8年度目標	訪問診療件数	185件	220件	訪問看護件数	4,230件	4,400件	訪問リハビリテーション件数	1,984件	2,200件	通所リハビリテーション件数	9,312件	10,000件	退院支援カンファレンス開催数	4,598回	4,600回
指 標	令和3年度実績	令和8年度目標																		
訪問診療件数	185件	220件																		
訪問看護件数	4,230件	4,400件																		
訪問リハビリテーション件数	1,984件	2,200件																		
通所リハビリテーション件数	9,312件	10,000件																		
退院支援カンファレンス開催数	4,598回	4,600回																		
○新たな指標	訪問診療件数																			
追加理由	<p>第3期中期目標では「地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に地域の中核病院として貢献すること」を重点項目として求められており、地域包括ケアシステムの中で在宅医療は重要な事項の1つであると考えています。これまで訪問診療件数を指標としていませんでしたが、在宅医療において今後重要な指標であることを踏まえ、今回は指標として設定しています。</p>																			

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
委員意見	①「在宅療養支援病院として地域ニーズに～介護サービスの提供に努める。」とあるが、「介護サービス」となると範囲が限られるため、「在宅ケア」とするか、「総合的な切れ目のない支援に努める」などに表現を変えてはどうか。	
	②一人一人の経験値アップやスキルアップにより早期の目標達成が望まれる。	
	③地域開業医でも一部在宅医療は行っているが、対応は限られており、重症化したり、専門的治療が必要となった場合は、芦屋中央病院の在宅医療チームにスムーズに移行できるようにしてほしい。	
病院の回答	①「介護サービス」から「在宅ケア」へ変えることで、在宅における介護と医療を含む総合的なサービス提供を表現することができるため、意見どおり以下のように変更する。 （8行目）在宅療養支援病院として地域ニーズに応じた一体的で総合的な在宅医療及び 在宅ケアの提供 に努める。	
	②経験値アップやスキルアップは専門職として重要な要素であり、目標達成に必要なことである。引き続き、一人一人の職員に対し教育や経験を充実させるよう努める。このことを反映し、以下のとおり変更する。 （7行目）さらには、 一人一人の職員に対する教育や経験を充実させ、かつ 、地域医療連携室と協力し	
	③重症化や専門的治療が必要となった場合に在宅療養支援病院としての機能を果たすことは重要なことであり、法人としてもより連携を深める必要性を感じている。今後の体制整備における課題として、以下のとおり変更する。 （3行目）「患者支援センターにおいては訪問診療に関する体制整備に努める。また、 訪問診療に加え 、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションは、 地域の診療所や介護施設等との連携を深め、地域包括ケアシステムの在宅ケア分野における中核として機能を発揮する。加えて 、地域における在宅医療の状況を把握し、適切かつ質の高い在宅医療の提供に努める。	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）									
(3) 地域医療連携の強化	<p>近隣の大学病院等の基幹病院との連携による後方支援機能の充実や地域の病院・診療所及び介護施設等との連携を深め、地域で一体的、かつ、切れ目のない医療提供体制を強化すること。</p>	<p>地域医療連携室は、医療機関や介護・福祉施設と連携を密にし、患者に適切な医療・介護・福祉サービスを提供することを目的とした相談を行う。退院時には、在宅復帰支援や施設入所などの相談も行い、居宅介護支援事業所や訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションと協働し、在宅復帰への支援を行う。</p> <p>病病連携では、大学病院等の基幹病院で高度急性期医療を終えた患者をスムーズに受け入れ、後方支援病院として回復期機能の役割を果たす。</p> <p>病診連携では、当院の機能を情報発信し、さらに地域交流会（響灘医療連携フォーラム）等を開催することで、近隣の診療所と関係を深め、相互に患者紹介を行える関係を構築する。</p> <p>介護施設等との連携については、地域交流会等の開催に加え、施設担当者と関係部署との情報共有を密にし、利用者のADLの改善に努める。</p> <p>指標「基幹病院からの転入院受入件数」については新型コロナウイルス感染症の影響により件数が減少していたが、引き続き連携強化に努め、令和8年度までに令和3年度比140%程度の件数を見込み目標を設定している。</p> <table border="1" data-bbox="1155 691 1863 802"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹病院からの転入院受入件数</td> <td>113件</td> <td>160件</td> </tr> <tr> <td>地域交流会等の開催回数</td> <td>0回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	令和3年度実績	令和8年度目標	基幹病院からの転入院受入件数	113件	160件	地域交流会等の開催回数	0回	2回
指 標	令和3年度実績	令和8年度目標									
基幹病院からの転入院受入件数	113件	160件									
地域交流会等の開催回数	0回	2回									
委員意見	①連携フォーラムにオンラインで参加できることになったことは非常に便利なので今後も続けてほしい。										
病院の回答	①今年度9月に2年ぶりに響灘医療連携フォーラムを開催した。感染対策をふまえてZOOMを使用してのハイブリッド開催となったが、オンラインの利便性について意見ももらったので、今後も地域の医療や介護における連携に貢献できるよう、参加しやすく、学びと交流に役立つ会を目指す。										

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
(4) 救急医療への取組	芦屋町における唯一の病院として、近隣の基幹病院などの連携を図り、迅速、かつ、適切な対応がとれる救急医療体制を充実させること。	救急告示病院として地域住民の救急医療を行う。高次救急を必要とする患者については、近隣の基幹病院などとの連携を図り、迅速な対応がとれる救急医療体制の充実に努める。
委員意見	①中期計画の前文との対応を考えると、中期目標に「芦屋町における『入院機能を有する』唯一の病院として」と、下線部をくわえる方がいいと思う。	
病院の回答	①中期目標は、パブリックコメントを経て、12月議会に上程され、原案のどおり議会の議決を受けることとなっており、変更することができない。	
(5) 災害及び新興感染症に対する医療協力	災害時には、初期医療体制の中心的役割を果たすとともに、感染症等公衆衛生上重大な健康被害が発生し、または発生しようとしている場合には、芦屋町、地域の災害拠点病院及び医師会等と連携して迅速、かつ、適正な対応を取ること。	災害や新興感染症が発生しようとしている場合には、初期医療体制の中心的役割を果たすとともに、国や県、芦屋町との連携体制のもと、医師会や地域の災害拠点病院等と協力して迅速、かつ、適切に対応する。 また、 新型コロナウイルス感染症流行時の経験を生かし、新興感染症の流行時には初動体制の確立や平時からの院内感染対策の徹底、感染防護具の備蓄などの取組を実施し、新興感染症に対する医療協力及び通常診療の継続に努める。 さらに、平時から災害への備えは重要であり、町の策定するBPC（事業継続計画）との整合性を踏まえ、法人のBPCの策定やBCPに基づく災害訓練の実施を検討する。
委員意見	①今回の新型コロナ感染流行の際にはいち早く発熱外来を立ち上げ、地域に多大な貢献をしたことは貴重な経験であり、今後の参考にしてほしい。 ②災害を想定した模擬訓練を定期的に行うとよい。	
病院の回答	①新型コロナウイルス感染症のパンデミックについては、当初より災害とみなし対応してきた。また、発熱外来を維持できていることは周囲の理解や協力があってのことと考え、これらの貴重な経験を今後にかけるよう努める。よって、このことを反映し、以下のとおり変更する。 （4行目）また、新型コロナウイルス感染症流行時の経験を生かし、新興感染症の流行時には初動体制の確立や平時からの院内感染対策の徹底、感染防護具の備蓄などの取組を実施し、新興感染症に対する医療協力及び通常診療の継続に努める。 ②災害はいつどのような形で起こるかわからないため、日頃からの取組が重要であると考えている。当院は災害拠点病院ではないため、BCP（事業継続計画）の策定は義務化されていないが、委員の意見より以下のとおり文章を追加する。 （7行目以降追加）さらに、平時から災害への備えは重要であり、町の策定するBPC（事業継続計画）との整合性を踏まえ、法人のBCPの策定やBCPに基づく災害訓練の実施を検討する。	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）									
(6) 予防医療の強化	<p>芦屋町と連携し、後期高齢者医療制度及び社会保険や国民健康保険等を対象とした住民健診の受け入れ体制を充実させること。</p> <p>企業健診などを充実し、地域で働く人の健診機会の拡大に努めること。</p> <p>予防接種等を継続して実施すること。</p>	<p>芦屋町と連携し、後期高齢者医療制度及び社会保険や国民健康保険等を対象とした住民健診の受け入れ体制の充実に努める。</p> <p>企業健診などを充実し、地域で働く人の健診機会の拡大に努める。</p> <p>予防接種等については小児を除きその実施に努める。</p> <p>指標「企業健診数」については令和8年度までに5%の増加を目指し、その上で企業訪問などを行い新規顧客の獲得に努める。また「特定保健指導件数」については、企業健診において義務化されておらず、また、当日に健診結果がでない検査があるため後日指導することになることから指導件数が伸び悩んでいる。しかし、今後は受診者の意識啓発やより指導を受けやすい体制を整備することでその増加に努め、令和8年度までに160件の達成を目指す。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業健診件数</td> <td>1,701件</td> <td>1,786件</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導件数</td> <td>142件</td> <td>160件</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	令和3年度実績	令和8年度目標	企業健診件数	1,701件	1,786件	特定保健指導件数	142件	160件
指 標	令和3年度実績	令和8年度目標									
企業健診件数	1,701件	1,786件									
特定保健指導件数	142件	160件									
委員意見	特になし										
(7) 地域包括ケアシステムへの貢献	<p>地域包括支援センター及び医療・介護・福祉施設等の関係機関との連携を図り、協働して芦屋町高齢者福祉計画における地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進の実現に努めること。</p> <p>また、在宅ケアを支援するとともに、高齢者の健康増進及び介護予防事業に協力すること。</p>	<p>地域包括支援センター及び医療・介護・福祉施設等の関係機関との連携を図るとともに、協働して芦屋町高齢者福祉計画における地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進の実現に努める。</p> <p>また、在宅療養支援病院として医療及び在宅サービスにおいて切れ目のない一体的な取組を実施し在宅ケアを支援するとともに、高齢者の健康増進及び介護予防事業に協力する。</p>									
委員意見	特になし										

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
2 医療の質の向上		
(1) 医療安全の徹底	<p>医療安全に係る情報の収集・分析を行い、医療安全対策の充実を図ること。 また、全職員が医療安全に対する知識の向上に努め、適切に行動すること。</p>	<p>患者の医療や病院に勤務する職員の安全確保のため、医療安全に関する情報の収集や分析を行い、院内の指針に基づいて医療安全対策の徹底に努める。</p> <p>① 医療安全管理の充実 医療安全管理委員会による医療事故及びヒヤリハット事例の収集・分析を行い、発生原因・再発防止策を検討し、職員に周知徹底する。 また、院内での研修会等を計画的に実施し、外部の研修会等にも積極的に参加することを通じて安全意識と知識の向上を図る。</p> <p>② 院内感染防止対策の充実 感染制御委員会及びICT（感染対策チーム）を中心として外部団体（KRICT：北九州地域感染制御チーム）と連携し、院内感染対策を確立する。 また、院内研修会等を計画的に実施し、外部の研修会等にも積極的に参加することを通じて院内感染対策意識と知識の向上を図る。さらに、院内ラウンドを適宜実施し、院内感染の予防に努める。</p>
委員意見	特になし	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
(2) 医療従事者の確保	<p>医療サービスの維持・向上を図るため、常勤医師の確保をはじめ、医師、看護職員及びコメディカル職員についても、職場環境の整備や教育体制の充実を図り、人材確保及び育成に取り組むこと。</p>	<p>働きがいのある職場環境を整備し、職員教育や研修を充実することで医師、看護職員及びコメディカル職員の確保に取り組む。</p> <p>医師については、良質な医療を提供し地域医療水準の維持・向上を図るため、大学医局と密に連携し、引き続き医師の増員に努める。また、在宅医療の推進にあたり、必要となる総合診療医についても確保に努める。非常勤医師が診療を行っている長期的な増員を目指す。短期的に医師増員の目標設定が困難なことや、医師の働き方改革により今後の地域における医師の需給が不透明なことを踏まえ、令和8年度までは常勤医師数（令和3年度：21人）の維持に努める。呼吸器内科・循環器内科・眼科・耳鼻咽喉科については、引き続き常勤医師の確保を目指す。在宅医療の推進にあたり、必要となる総合診療医についても確保に努める。ただし、長期的な医師の増員及び常勤医師の確保を目指す。短期的に医師増員の目標設定が困難なことや、医師の働き方改革により今後の地域における医師の需給が不透明なことを踏まえ、第3期中期計画期間においては、引き続き常勤医師数（令和3年度：21人）の維持に努める。その上で、また、タスクシフト/シェアを推進し、診療に集中できる職場環境の整備を進める。</p> <p>看護職員及びコメディカル職員については、各専門職における常勤職員数を維持・増員するため、教育体制及び福利厚生などのさらなる充実を努める。また、認定看護師をはじめとする病院経営に関わる資格を有する職員の資格取得費用の助成等により職員確保に取り組む。訪問看護師については今後増員を検討する必要があるが、令和8年度までの人材確保は人材の需給が不透明であることを踏まえ、維持することに努める。</p>
委員意見	特になし	
病院の意見	<p>文章の意図は変わらないが、3行目以降の文章構成を以下のように変更したいと考える。</p> <p>（変更前）医師については、良質な医療を提供し地域医療水準の維持・向上を図るため、大学医局と密に連携し、引き続き医師の増員に努める。長期的な増員を目指す。短期的に医師増員の目標設定が困難なことや、医師の働き方改革により今後の地域における医師の需給が不透明なことを踏まえ、令和8年度までは常勤医師数（令和3年度：21人）の維持に努める。呼吸器内科・循環器内科・眼科・耳鼻咽喉科については、引き続き常勤医師の確保を目指す。在宅医療の推進にあたり、必要となる総合診療医についても確保に努める。また、タスクシフト/シェアを推進し診療に集中できる職場環境の整備を進める。</p> <p>（変更後）医師については、良質な医療を提供し地域医療水準の維持・向上を図るため、大学医局と密に連携し、引き続き医師の増員に努める。また、在宅医療の推進にあたり、必要となる総合診療医についても確保に努める。非常勤医師が診療を行っている呼吸器内科・循環器内科・眼科・耳鼻咽喉科については、引き続き常勤医師の確保を目指す。長期的な医師の増員及び常勤医師の確保を目指す。短期的に医師増員の目標設定が困難なことや、医師の働き方改革により今後の地域における医師の需給が不透明なことを踏まえ、第3期中期計画期間においては引き続き常勤医師数（令和3年度：21人）の維持に努める。その上で、タスクシフト/シェアを推進し、診療に集中できる職場環境の整備を進める。</p>	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
(3) 計画的な医療機器等の整備	地域住民のニーズにあった良質な医療が提供できるよう、医療機器等を計画的に整備するとともに、必要に応じて順次更新を行うこと。	老朽化した医療機器は計画的に整備・更新し、診療に有効な医療機器は適宜導入することにより、費用を抑制し、かつ、医師をはじめとする医療従事者のモチベーションを高めるとともに、提供する医療の質の維持・向上を図る。 医療機器を含む施設・設備のデジタル化への対応については、電子カルテの導入をすでに終えているが、今後のさらなるデジタル化を見据え、国の方針に基づき、かつ、地域の実情を鑑み、さらなるデジタル化への対応に努める。
委員意見	①電子処方箋の導入は国による今後の医療行政への革新的な政策となると予想されるが、デジタル化による今後の医療業界の自由化への見通しなどは病院としてどのよう予想しているか。	
病院の回答	①国の政策としてデジタル化が推進されることにより、今後はオンライン診療が普及していくと予想している。当院は検査を含めた直接診療が重要と考えており、オンライン診療に重点を置かないが、国の進める政策に対しては方針に則り、地域の実情をふまえた上で適切に対応していく方針である。	
(4) 第三者評価機関による評価	第三者評価機関による評価を継続して受けることにより、提供するサービス及び経営の質の向上に活用すること。	病院理念及びISO9001品質方針並びに品質マニュアルに基づき、各部署における課題抽出及び目標管理を推進する。また、職員による各部署の内部監査を実施し、組織内部での改善サイクルを確立する。
委員意見	特になし	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
3 患者サービスの向上		
(1) 患者中心の医療の提供	患者の権利を尊重し、インフォームド・コンセント（患者やその家族が自ら受ける治療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるような説明を受けたうえでの同意をいう。）を徹底すること。	患者やその家族が治療内容を十分に理解し、納得した上で治療方法を選択できるように、事前説明を徹底する。 また、医師をはじめとする専門的な知識・技術を有する複数の医療従事者が、診療科や職種を超えて患者情報を共有し、連携・協働して患者中心の医療を 提供する 推進するため、医療安全管理チーム、感染対策チーム、褥瘡対策チーム、及び栄養サポートチームなどチーム医療の推進に努める。
委員意見	①「連携・協働して～推進するため、～推進に努める」、と推進が続くため、「連携・協働して患者中心の医療を 提供する ため、～連携に努める」、としてはどうか。	
病院の回答	①変更することで読みやすくなるため意見どおり変更する。	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）									
(2) 患者快適性及び職員の接遇の向上	<p>外来では待ち時間の短縮等、病棟では快適な入院生活のための環境整備による快適性の向上を目指すこと。 職員一人ひとりが接遇の向上に努め、快適性のさらなる向上を目指すこと。</p>	<p>患者やその家族などの病院利用者がより快適に過ごせるよう、接遇向上に努める。 外来診療においては、診療や会計時の待ち時間の短縮に努める。また、順番待ちをしている患者及び家族に積極的に「声かけ」を行い、待ち時間による不安や不満の軽減に努める。 入院においては、入院に対する不安感や慣れない入院生活に配慮し、療養環境の快適性を高める。 また、患者満足度調査等を実施することで患者ニーズを把握し、改善につなげることで患者快適性及び職員の接遇の向上に努める。 「外来患者満足度調査結果」及び「入院患者満足度調査結果」については新型コロナウイルス感染症により令和2年度から実施出来ていなかったが、今後は十分な感染対策を行ったうえで実施する。調査未実施の期間であっても外来では積極的な声掛けを行い、また、病棟ではより快適に過ごせるよう取組を行ってきた。しかし、調査出来ていなかったため、改善のためのフィードバックが行えていなかったことから、令和4事業年度計画の当該目標値を令和8事業年度計画時の目標とした。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来患者満足度調査結果</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7.5/10点</td> </tr> <tr> <td>入院患者満足度調査結果</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7.5/10点</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	令和3年度実績	令和8年度目標	外来患者満足度調査結果	-	7.5/10点	入院患者満足度調査結果	-	7.5/10点
指 標	令和3年度実績	令和8年度目標									
外来患者満足度調査結果	-	7.5/10点									
入院患者満足度調査結果	-	7.5/10点									
○新たな指標	なし										
追加理由	なし										
委員意見	補足となりますが、外来・入院患者満足度調査結果の目標値設定については、第3期中期計画では満足度調査の調査内容の刷新を考慮しており、あらたな調査項目において目標とする点数を設定したものです。										
病院の回答	①令和8年度目標の外来患者の満足度は、それ以前に実施した令和元年度の実績（6.60/10点）より高く設定されているが、入院患者の満足度は令和元年度実績（8.22/10点）より低く設定されているのはどうしてか。（新たな調査項目になるのが影響しているのかもしれないが）										

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）									
（3）総合相談窓口業務の充実	地域住民が抱える問題を医療・保健・介護・福祉施設等の関連機関と連携して解決できるように総合相談窓口業務の充実に努めること。	<p>地域住民や患者及び家族が抱える問題を、医療・保健・介護・福祉施設等の関連機関と連携して解決できるよう、総合相談窓口への適切な人員配置等を行い、相談体制のさらなる充実に努める。総合相談窓口は、外来総合待合に設置した窓口からの相談のみならず入院患者の退院支援等の相談を行い、かつ、配置する各職種の相談員が専門分野を横断的に活用し、安心してサービスを受けられるように最適なアドバイスを提供する。</p> <p>指標「相談対応件数」においては、第2期中期目標期間において件数が大幅に伸び、また、十分に機能してきた。今後も入院における相談件数は維持することが見込まれるが、外来での需要を加味し目標を7,800件としている。</p> <table border="1" data-bbox="1265 526 1977 651"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>7,637件</td> <td>7,800件</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口人員数</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	令和3年度実績	令和8年度目標	相談対応件数	7,637件	7,800件	総合相談窓口人員数	8人	8人
指 標	令和3年度実績	令和8年度目標									
相談対応件数	7,637件	7,800件									
総合相談窓口人員数	8人	8人									
委員意見	特になし										
（4）地域住民への医療情報の提供	医療・介護に関する専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、地域住民を対象とした講座への講師派遣及び広報誌やホームページでの情報提供等、保健医療情報の発信及び普及啓発を推進すること。	医療・介護に関する専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、広報誌やホームページでの情報提供をおこない、地域において必要と考えられる保健医療情報の発信及び普及啓発を推進する。 法人の主催する講座の実施 や自治体、教育機関、各種団体が主催する講座等へ講師を派遣し、地域住民や地域を支える者が保健医療について情報収集する場や学ぶ機会を提供する。									
委員意見	①芦屋中央病院が主催する「町民公開講座」を開催し、町民へ情報発信や啓蒙を行うとよい。										
病院の回答	①情報発信は重要と考えており、当院主催の「町民公開講座」を含め、より多くの地域住民に情報発信できるよう取り組みを進める。このことを反映し、以下のとおり変更する。 (3行目) 法人の主催する講座の実施 や自治体、教育機関、各種団体が主催する講座等へ講師を派遣し、地域住民や地域を支える者が保健医療について情報収集する場や学ぶ機会を提供する。										

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
4 法令遵守と情報公開	<p>医療法をはじめとする関係法令を遵守し、自治体病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立し、実践することにより、適正な業務運営を行うこと。</p> <p>また、診療録（カルテ）等の個人情報の保護並びに患者及びその家族への情報開示を適切に行うこと。</p>	<p>自治体病院にふさわしい倫理観を持ち、倫理委員会を活用する。法令等を遵守することはもとより、必要な院内規程を定め医療倫理及び行動規範の維持及び向上に努める。</p> <p>診療録等の個人情報については、個人情報保護法に基づき、適正な情報取得を行い、個人の権利利益が侵害されないよう保護管理するとともに、院内規程を定め、患者及びその家族等への情報開示請求に対して適切に対応する。</p>
委員意見	<p>①情報開示請求に対しては、カルテのコピーなどを渡すのか。それとも場所を決めて閲覧のみにとどめているのか。</p> <p>②倫理に関する院内規定は外部委員（専門家）を含めた倫理委員会で議論するとよい。</p>	
病院の回答	<p>①個人情報の開示については、ほとんどの場合がコピー等を渡している。カルテの場合はコピーで、検査画像データなどの場合は記録媒体に記録して渡している。</p> <p>②意見を参考に、以下のとおり変更する。</p> <p>（1行目）自治体病院にふさわしい倫理観を持ち、倫理委員会を活用する。法令等を遵守することはもとより、必要な院内規程を定め医療倫理及び行動規範の維持及び向上に努める。</p>	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項		
1 法人運営管理体制の確立	<p>理事会等の意思決定機関のもと、地方独立行政法人法に対応した法人の運営が適切に行われるよう、法人への権限委譲と責任の所在を明確化した効率的、かつ、効果的な運営管理体制を継続すること。</p> <p>また、中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる組織目標を着実に達成できる体制を推進すること。</p>	<p>平成27年度に地方独立行政法人化され、医師をはじめとする医療職員の採用や人事考課制度の導入、また、新病院への移転や高額医療機器の購入等においてその特性を發揮し、令和2年度及令和3年度は経常黒字を達成している。今後も地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に対応した法人運営に取り組み、権限委譲と責任の所在を明確化した運営管理体制を維持する。</p> <p>法人の最高決議機関である理事会では重要事項の決定を行い、病院内で判断可能な事項については運営会議で決定する。また、法人の意思決定を迅速、かつ、適切に行うために、職員の年齢層、役職別の意見を集約すること及び委員会を効率的に活用できる運営管理体制の向上に努める。</p> <p>さらに、中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、毎月の収支報告及び各診療科・部門の月報の収集・分析を行い、計画の進捗状況を把握し、対策を講じる等継続的な改善への取組を行う業務運営を実施する。</p>
委員意見	特になし	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
2 業務運営の改善と効率化		
(1) 働き方改革への対応	国の推進する働き方改革に適切に対応すること。	令和3年度に改正された高年齢者雇用安定法の趣旨である高齢者が活躍できる環境整備を図り、かつ、持続可能な経営基盤を整備するため、労働者代表や労働者代表が属する労働組合と十分な情報共有及び協議を実施し、給与や労働に関する規程等の改定を検討する。また、人事考課制度と一体的に運用する視点を持ち改定を推進する。 令和6年度から実施される医師の働き方改革に対応するため、医師の労働時間及び健康確保措置並びにタスクシフト/シェア等について 推進し 検討し、必要な対応を行う。 また、医師の働き方改革におけるA水準（年960時間以下の時間外労働）を維持し、職場環境の整備に努める。
委員意見	①2-(2)医療従事者の確保の計画で、「タスクシフト/シェアを推進し～」とあるため、この計画でも「タスクシフト/シェア等について検討し」、を「推進し」としてはどうか。	
病院の回答	①意見どおり変更する。	
(2) 人事考課制度の適切な運用	貢献した者を的確に評価し、職員のモチベーション向上につなげるため、人事考課制度の適切な運用に努めること。	年齢や部署等にかかわらず互いにおもいやりを持った上で患者中心の医療を実践する人材を育成し、職員の成果や能力の客観的な評価に基づいて、昇給・昇格などの処遇に反映させ、モチベーション維持・ 向上 につなげる。人事考課制度の適切な運用をさらに推進するため、働き方改革への対応とともに、人事考課制度の運用改善に 努める 。
委員意見	①人事考課の目的の1つに、従業員の成長を促すということもあり、モチベーション維持だけでなく、維持・向上としてはどうか。	
病院の回答	①意見どおり変更する。	
(3) 予算の弾力化	地方独立行政法人制度の特徴である、中期目標及び中期計画の枠の中で、予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行により、効率的、効果的、かつ、迅速な事業運営に努めること。	中期計画の期間内で、予算科目や年度にとらわれず弾力的に運用できる会計制度を活用し、医療環境の変化に迅速、かつ、柔軟に対応する。 また、契約においては、複数年契約や複合契約などの多様な契約手法を用いることにより、効率的、かつ、効果的な事業運営に努める。
委員意見	特になし	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
(4) 計画的かつ適切な職員配置	<p>高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療を提供するため、医療ニーズに沿った職員の育成を行い、計画的、かつ、適切な職員配置を行うこと。</p> <p>また、必要に応じて常勤以外の雇用形態を取り入れることなどにより、多様な専門職の活用を図り、効果的な医療の提供及び効率的な業務運営に努めること。</p> <p>さらに、事務部門については、法人職員の採用や研修の充実等により、病院特有の事務に精通した職員を確保・育成し、職務能力の向上を図ること。</p>	<p>安全で良質な医療を提供するため、高度な専門知識と技術に加え経済産業省が提唱する社会人基礎力の教育に努める。その上で地方独立行政法人化のメリットの一つである柔軟な人事管理制度を活用して、医師をはじめとする職員を計画的、かつ、適切に配置する。</p> <p>医療従事者の確保については、随時採用の実施や必要に応じて常勤以外の多様な雇用形態を取り入れる。また、適材適所による人材の有効活用を図ることにより、効果的な医療の提供及び効率的な業務運営に努める。</p> <p>さらに、事務部門については持続可能な経営基盤の整備及び維持並びに継続的な改善に必要な人員を配置する。事務部門の職員については、専門性の高い法人職員の採用、中長期的な育成や研修制度の充実により、病院特有の事務に精通した職員を確保・育成し、職務能力の向上を図り、運営管理体制の強化を推進する。</p>
委員意見	特になし	
(5) 研修制度の推進	<p>職務や職責に応じた能力の向上及び各部門における各種専門資格の取得による専門性・医療技術の向上を図るため、研修制度を整備し、計画的に研修を行うこと。</p>	<p>専門性の向上については、専門医、認定医、認定看護師及び看護師の特定行為等の資格取得や薬剤師をはじめとするコメディカル職員の専門分野に関する研修については、職務、職責に応じた実効性のある研修を計画性をもって実施する。また、資格取得のための外部研修等については、旅費支給の支援の実施や研修期間中の待遇措置等について環境整備に努め、かつ、柔軟に対応する。</p> <p>組織力の向上については、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力の3つの能力と12の能力要素）を発揮できる人材の育成に努める。①、職員が自己を認識できるようリフレクション（振り返り）を推進し、3つの視点（目的・学び・統合）のバランスを図る。また、意思決定及び知的創造並びに人間関係的な側面が求められる組織の機能・役割を十分に発揮できるよう、組織横断的な活動を推進し、教育・研修の観点からもその強化に努める。</p>
委員意見	①社会人基礎力については、人生100年時代の社会人基礎力について2018年よりリフレクション力や3つの視点（目的、学び、統合）のバランスを図ることが必要と追加されている。このことを加味してはどうか。	
病院の回答	①意見のとおり、リフレクション力や3つの視点（目的、学び、統合）のバランスを図ることについては職員のキャリアを切りひらいていく上で重要と位置づけられている。そのため、以下のとおり変更する。	
	(5行目) 組織力の向上については、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力の3つの能力と12の能力要素）を発揮できる人材の育成に努め、職員が自己を認識できるようリフレクション（振り返り）を推進し、3つの視点（目的、学び、統合）のバランスを図る。	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）																																				
第4 財政内容の改善に関する事項																																						
1 持続可能な経営基盤の確立																																						
(1) 健全な経営の維持	<p>自治体病院としての使命を継続的に果たしていくため、より一層の効率的、効果的な業務運営を行うことで、健全経営を維持し継続すること。</p>	<p>政策的医療に係る経費以外の経常的な事業経費については、法人の事業経営に伴う収入をもって充て、かつ、資金が一定の水準に維持されるように健全経営の維持に努める。 また、繰出基準に基づいた運営費負担金を芦屋町から繰入れる。</p> <table border="1" data-bbox="1167 488 1912 986"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>105.6%</td> <td>103.3%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>95.4%</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>修正医業収支比率</td> <td>91.8%</td> <td>95.6%</td> </tr> <tr> <td>不良債務比率</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>資金不足比率</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>累積欠損金比率</td> <td>19.2%</td> <td>17.7%</td> </tr> <tr> <td>常勤医師数</td> <td>21人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>常勤看護師数</td> <td>108人</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>その他医療従事者数</td> <td>53人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>現金保有残額</td> <td>2,645,819,864円</td> <td>3,187,618,000円</td> </tr> <tr> <td>企業債残高</td> <td>1,988,828,584円</td> <td>1,490,196,357円</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	令和3年度実績	令和8年度目標	経常収支比率	105.6%	103.3%	医業収支比率	95.4%	99.4%	修正医業収支比率	91.8%	95.6%	不良債務比率	0.0%	0.0%	資金不足比率	-	-	累積欠損金比率	19.2%	17.7%	常勤医師数	21人	20人	常勤看護師数	108人	108人	その他医療従事者数	53人	51人	現金保有残額	2,645,819,864円	3,187,618,000円	企業債残高	1,988,828,584円	1,490,196,357円
指 標	令和3年度実績	令和8年度目標																																				
経常収支比率	105.6%	103.3%																																				
医業収支比率	95.4%	99.4%																																				
修正医業収支比率	91.8%	95.6%																																				
不良債務比率	0.0%	0.0%																																				
資金不足比率	-	-																																				
累積欠損金比率	19.2%	17.7%																																				
常勤医師数	21人	20人																																				
常勤看護師数	108人	108人																																				
その他医療従事者数	53人	51人																																				
現金保有残額	2,645,819,864円	3,187,618,000円																																				
企業債残高	1,988,828,584円	1,490,196,357円																																				
○新たな指標	①修正医業比率 ③資金不足比率 ⑤現金保有残額 ②不良債務比率 ④累積欠損金比率 ⑥企業債残高																																					
追加理由	<p>①～⑥ともに強化プランの求める指標となっています。 また、資金不足比率は公営企業を対象とした指標であり、目標値は設定していません。</p> <p>なお、第3期中期計画では医業収支比率と修正医業比率があります。 医業収支比率については、第3期中期計画から（入院収益+外来収益+その他医業収益+繰入金のうち「救急医療の確保」「保健衛生行政事務に要する経費」）／医業費用×100で算出します。また、修正医業収支比率については（入院収益+外来収益+その他医業収益）／（医業費用+一般管理費）×100で算出します。</p> <p>総務省は、病院が担っている不採算医療等を提供する役割・機能を確保しつつ、強化プラン期間内に経常黒字化することを求めており、その上で修正医業収支比率についても、所定の繰出が行われれば経常黒字が達成できる水準となるように数値目標を定めるよう求めています。</p>																																					
委員意見	特になし																																					

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）																														
(2) 収入の確保	<p>137病床を堅持し、診療報酬の改定や法改正等に的確に対処することで、収入を確保するとともに、未収金の発生防止策や回収の強化に努めること。</p> <p>また、地域の患者ニーズに沿った医療サービスの提供及び効果的な病床管理による病床稼働率の向上及び外来患者の増加、また、在宅医療の利用者の増加により収入の増加を図ること。</p>	<p>地域医療構想に沿った運営を行い、137病床の堅持に努める。また、診療報酬の改定や法改正等に的確に対処することで、収入を確保するとともに、未収金の発生防止策や回収の強化に取り組む。</p> <p>地域の医療機関や介護施設との連携を密にし、スムーズな患者の受入れ体制を確立し、入院・外来患者数の増加に努め、収入を確保する。さらに、在宅サービス（訪問看護、居宅介護支援事業所、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション）及び健診センターの機能強化に努める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指 標</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">入 院</td> <td>1日平均入院患者数</td> <td>115.1人</td> <td>120.6人</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>80.5%</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>23.6日</td> <td>23.6日</td> </tr> <tr> <td>患者1人1日当たり 入院収益（室料差額を除く）</td> <td>37,307円</td> <td>37,500円</td> </tr> <tr> <td>医師1人1日当たり入院収益</td> <td>170,252円</td> <td>181,038円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">外 来</td> <td>1日平均外来患者数</td> <td>456.2人</td> <td>500.0人</td> </tr> <tr> <td>患者1人1日当たり外来収益</td> <td>7,912円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>医師1人1日当たり外来収益</td> <td>114,797円</td> <td>128,579円</td> </tr> </tbody> </table>	指 標		令和3年度実績	令和8年度目標	入 院	1日平均入院患者数	115.1人	120.6人	病床利用率	80.5%	85.0%	平均在院日数	23.6日	23.6日	患者1人1日当たり 入院収益（室料差額を除く）	37,307円	37,500円	医師1人1日当たり入院収益	170,252円	181,038円	外 来	1日平均外来患者数	456.2人	500.0人	患者1人1日当たり外来収益	7,912円	8,000円	医師1人1日当たり外来収益	114,797円	128,579円
指 標		令和3年度実績	令和8年度目標																													
入 院	1日平均入院患者数	115.1人	120.6人																													
	病床利用率	80.5%	85.0%																													
	平均在院日数	23.6日	23.6日																													
	患者1人1日当たり 入院収益（室料差額を除く）	37,307円	37,500円																													
	医師1人1日当たり入院収益	170,252円	181,038円																													
外 来	1日平均外来患者数	456.2人	500.0人																													
	患者1人1日当たり外来収益	7,912円	8,000円																													
	医師1人1日当たり外来収益	114,797円	128,579円																													
○新たな指標	<p>①平均在院日数 ②医師1人当たり入院収益 ③医師1人当たり外来収益</p>																															
追加理由	①～③については強化プランの求める指標となっています。																															
委員意見	①入院医師1人当たり収益は、入院主治医1人当たりの意味か。 外来医師1人当たり収益は、非常勤も常勤換算した数値か。																															
病院の回答	①医師1人当たり入院収益を算出するにあたり、主治医1人当たりではなく、非常勤も換算した年間述べ出務日数を使用している。医師1人当たり外来収益についても同様である。総務省の実施する決算統計では、この2つの指標の合算として医師1人1日当たり診療収入が算出されている。 なお、当該2つの指標については、1日当たりであることが指標名から判らないため、各指標名の「1人」のあとに1日を追加する。																															

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）																																	
(3) 支出の節減	<p>医薬品及び診療材料費、医療機器等の購入方法の見直しや、複数年契約など、効率的・効果的な事業運営に努め、引き続き費用の節減・合理化に取り組むこと。</p> <p>病院機能の維持に必要な人員を把握し、適正な採用計画を立案することで計画的な採用に努めること。</p>	<p>医薬品及び診療材料等については、調達にかかる費用削減のため徹底した価格交渉の実施、後発医薬品の使用拡大等を図る。医療機器の購入や委託契約等については、購入費用とランニングコストとの総合的評価の導入、業務内容の見直し、複数年契約の導入等により、費用の削減を図る。</p> <p>職員については、病院機能の維持に必要な人員数を把握し、当院の求める人材像を明らかにしたうえで効果的な採用を行い、適正な人件費率を踏まえた計画的な採用に努める。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費対医業収益比率</td> <td>16.2%</td> <td>16.0%</td> </tr> <tr> <td>〃 対修正医業収益比率</td> <td>16.4%</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>薬品費対医業収益比率</td> <td>9.4%</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>〃 対修正医業収益比率</td> <td>9.5%</td> <td>9.5%</td> </tr> <tr> <td>委託費対医業収益比率</td> <td>8.0%</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>〃 対修正医業収益比率</td> <td>8.2%</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>職員給与費対医業収益比率</td> <td>65.2%</td> <td>65.8%</td> </tr> <tr> <td>〃 対修正医業収益比率</td> <td>66.2%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>100床当たり職員数</td> <td>196.5人</td> <td>196.5人</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品使用割合</td> <td>77.3%</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	令和3年度実績	令和8年度目標	材料費対医業収益比率	16.2%	16.0%	〃 対修正医業収益比率	16.4%	16.2%	薬品費対医業収益比率	9.4%	9.4%	〃 対修正医業収益比率	9.5%	9.5%	委託費対医業収益比率	8.0%	7.9%	〃 対修正医業収益比率	8.2%	8.0%	職員給与費対医業収益比率	65.2%	65.8%	〃 対修正医業収益比率	66.2%	66.7%	100床当たり職員数	196.5人	196.5人	後発医薬品使用割合	77.3%	80.0%
指 標	令和3年度実績	令和8年度目標																																	
材料費対医業収益比率	16.2%	16.0%																																	
〃 対修正医業収益比率	16.4%	16.2%																																	
薬品費対医業収益比率	9.4%	9.4%																																	
〃 対修正医業収益比率	9.5%	9.5%																																	
委託費対医業収益比率	8.0%	7.9%																																	
〃 対修正医業収益比率	8.2%	8.0%																																	
職員給与費対医業収益比率	65.2%	65.8%																																	
〃 対修正医業収益比率	66.2%	66.7%																																	
100床当たり職員数	196.5人	196.5人																																	
後発医薬品使用割合	77.3%	80.0%																																	
○新たな指標	①材料費対修正医業収益比率 ②薬品費対修正医業収益比率 ③委託費対修正医業収益比率 ④職員給与対修正医業収益比率 ⑤100床当たり職員数 ⑥後発医薬品使用割合																																		
追加理由	①～⑥については強化プランの求める指標となっています。 なお、①～⑥の計算式の分母にあたる修正医業収益は（入院収益+外来収益+その他医業収益）となります。 また、その他の指標で対医業収益比率を算出する場合において、医業収益は（医業収益+繰入金のうち「救急医療の確保」「保健衛生行政事務に要する経費」）となります。																																		
委員意見	特になし																																		

第3期 中期目標（案）

第3期 中期計画（案）

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和5年度から令和8年度まで）

（単位：千円）

区 分		金 額
収入		
営業収益		13,041,372
	医業収益	11,751,136
	運営費負担金等収益	1,290,236
営業外収益		54,793
	運営費負担金収益	9,260
	その他営業外収益	45,533
資本収入		394,390
	長期借入金	193,400
	その他資本収入	200,990
その他の収入		-
計		13,490,555
支出		
営業費用		11,437,558
	医業費用	11,134,571
	給与費	7,453,003
	材料費	2,106,167
	経費	1,575,401
	一般管理費	302,987
	給与費	252,519
	経費	50,468
営業外費用		41,224
資本支出		1,542,993
	建設改良費	419,430
	償還金	628,423
	その他資本支出	495,140
その他の支出		-
計		13,021,775

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

（注）期間中の診療報酬改定、介護報酬改定、給与改定及び物価の変動は考慮していない。

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）																																																									
		<p>【人件費の見積り】 期間中総額7,705,522千円を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p> <p>【運営費負担金の繰出基準等】 運営費負担金については、総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方により算出する。建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金等については、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>																																																									
		<p>2 収支計画（令和5年度から令和8年度まで）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益の部</td> <td style="text-align: right;">13,088,671</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="width: 5%;"></td> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">13,036,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医業収益</td> <td style="text-align: right;">11,714,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運営費負担金等収益</td> <td style="text-align: right;">1,290,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産見返負債等戻入</td> <td style="text-align: right;">32,058</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">52,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運営費負担金収益</td> <td style="text-align: right;">9,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">42,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2">臨時利益</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用の部</td> <td style="text-align: right;">12,871,624</td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="width: 5%;"></td> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">12,424,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医業費用</td> <td style="text-align: right;">12,122,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与費</td> <td style="text-align: right;">7,606,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">1,924,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,418,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,157,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他医業費用</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">301,566</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">446,112</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">純利益</td> <td style="text-align: right;">217,046</td> </tr> <tr> <td colspan="2">目的積立金取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総利益</td> <td style="text-align: right;">217,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区 分		金 額	収益の部		13,088,671		営業収益	13,036,455	医業収益	11,714,161	運営費負担金等収益	1,290,236	資産見返負債等戻入	32,058	営業外収益	52,216	運営費負担金収益	9,260	その他営業外収益	42,956	臨時利益		-	費用の部		12,871,624		営業費用	12,424,312	医業費用	12,122,746	給与費	7,606,892	材料費	1,924,108	経費	1,418,082	減価償却費	1,157,664	その他医業費用	16,000	一般管理費	301,566	営業外費用	446,112	臨時損失	1,200	純利益		217,046	目的積立金取崩額		-	総利益		217,046
区 分		金 額																																																									
収益の部		13,088,671																																																									
	営業収益	13,036,455																																																									
	医業収益	11,714,161																																																									
	運営費負担金等収益	1,290,236																																																									
	資産見返負債等戻入	32,058																																																									
	営業外収益	52,216																																																									
	運営費負担金収益	9,260																																																									
	その他営業外収益	42,956																																																									
臨時利益		-																																																									
費用の部		12,871,624																																																									
	営業費用	12,424,312																																																									
	医業費用	12,122,746																																																									
	給与費	7,606,892																																																									
	材料費	1,924,108																																																									
	経費	1,418,082																																																									
	減価償却費	1,157,664																																																									
	その他医業費用	16,000																																																									
	一般管理費	301,566																																																									
	営業外費用	446,112																																																									
	臨時損失	1,200																																																									
純利益		217,046																																																									
目的積立金取崩額		-																																																									
総利益		217,046																																																									

第3期 中期目標（案）

第3期 中期計画（案）

3 資金計画（令和5年度から令和8年度まで）

（単位：千円）

区 分		金 額
資金収入		13,490,554
業務活動による収入	診療業務による収入	11,751,136
	運営費負担金等による収入	1,299,495
	その他の業務活動による収入	45,533
	投資活動による収入	7,590
財務活動による収入		386,800
	長期借入れによる収入	193,400
	その他の業務活動による収入	193,400
前事業年度からの繰越金		2,464
資金支出		13,021,375
業務活動による支出	給与費支出	7,705,522
	材料費支出	2,106,167
	その他の業務活動による支出	1,666,693
	投資活動による支出	423,270
	有形固定資産の取得による支出	419,430
	その他の投資活動による支出	3,840
財務活動による支出		1,119,723
	移行前地方債償還債務の償還及び長期借入金の返済による支出	628,423
	その他の財務活動による支出	491,300
次期中期目標の期間への繰越金		469,181

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

特になし

委員意見

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
--	-------------	-------------

		第6 短期借入金の限度額
		1 限度額
		2 想定される短期借入金の発生事由
		300百万円
		(1) 業績手当（賞与）の支給等による一時的な資金不足への対応
		(2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応
委員意見	特になし	

		第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
委員意見	特になし	

		第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
委員意見	特になし	

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
--	-------------	-------------

	第9 剰余金の使途	中期計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・改修、医療機器の購入、長期借入金の償還、教育・研修体制の充実、組織運営の向上策等に充てる。
--	-----------	---

委員意見	特になし	
------	------	--

	第10 料金に関する事項	
	1 診療料金等	<p>病院の診療料金及びその他の諸料金は次に定める額とする。</p> <p>(1) 診療料金及びその他諸料金の額は、健康保険法（大正11年法律第70号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）、介護保険法（平成9年法律第123号）、その他の法令等により算定した額とする。</p> <p>(2) 前号の規定によらない料金は、理事長が別に定める。</p> <p>(3) 消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定により消費税及び地方消費税が課せられる場合にあっては、前2号の料金について当該各号に規定する額に、消費税及び地方消費税の合計額に相当する額を加算した額とする。この場合において、料金の額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p>
	2 料金の減免	理事長は、特別の理由があると認めるときは、別に定めるところにより料金を減免することができる。
	3 その他	第10料金に関する事項に定めるもののほか、必要な事項は理事長が別に定める。

委員意見	特になし	
------	------	--

	第3期 中期目標（案）	第3期 中期計画（案）
--	-------------	-------------

第5 その他業務運営に関する重要事項	第11 その他の芦屋町の規則で定める業務運営に関する事項							
	<p>1 施設及び設備に関する計画（令和5年度から令和8年度まで）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">施設及び設備の内容</th> <th style="width: 30%;">予 定 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院施設・設備の整備</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>医療機器等の整備・更新</td> <td style="text-align: right;">415,030</td> </tr> </tbody> </table>		施設及び設備の内容	予 定 額	病院施設・設備の整備	4,400	医療機器等の整備・更新	415,030
施設及び設備の内容	予 定 額							
病院施設・設備の整備	4,400							
医療機器等の整備・更新	415,030							
	2 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	なし						
	3 その他の法人の業務運営に関し必要な事項							
1 施設の維持	施設維持に必要な整備を計画的、かつ、適正に実施し、長期的に安全な施設運用に努めること。	施設については、必要な整備を計画的、かつ、適正に実施し、長期的に安全な施設維持に努める。						
2 国民健康保険診療施設の役割	国民健康保険診療施設としての役割を引き継ぎ、国民健康保険被保険者に医療を提供し、かつ、健康の維持及び増進に寄与するとともに、総合相談窓口を維持し、適切な対応を行うこと。	国民健康保険診療施設として、国民健康保険被保険者に医療を提供し、かつ、健康の維持及び増進に寄与する。さらに、特定健診及びがん検診等を実施し、予防医療に努める。総合相談窓口による相談業務により、地域住民のニーズに応じた一体的な医療・介護サービスを提供することで、国民健康保険診療施設としての役割を果たす。						
委員意見	特になし							

地方独立行政法人芦屋中央病院 第3期中期計画（案）

目次

前文

第1 中期計画の期間

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービスにおける役割・機能の最適化と連携の強化

- (1) 地域医療への貢献
- (2) 在宅医療の推進
- (3) 地域医療連携の強化
- (4) 救急医療への取組
- (5) 災害及び新興感染症に対する医療協力
- (6) 予防医療の強化
- (7) 地域包括ケアシステムへの貢献

2 医療の質の向上

- (1) 医療安全の徹底
- (2) 医療従事者の確保
- (3) 計画的な医療機器等の整備
- (4) 第三者評価機関による評価

3 患者サービスの向上

- (1) 患者中心の医療の提供
- (2) 患者快適性及び職員の接遇の向上
- (3) 総合相談窓口業務の充実
- (4) 地域住民への医療情報の提供

4 法令遵守と情報公開

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 法人運営管理体制の確立

2 業務運営の改善と効率化

- (1) 働き方改革への対応
- (2) 人事考課制度の適切な運用
- (3) 予算の弾力化
- (4) 計画的かつ適切な職員配置
- (5) 研修制度の推進

第4 財政内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 持続可能な経営基盤の確立

- (1) 健全な経営の維持
 - (2) 収入の確保
 - (3) 支出の節減
- 第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
- 1 予算（令和5年度から令和8年度まで）
 - 2 収支計画（令和5年度から令和8年度まで）
 - 3 資金計画（令和5年度から令和8年度まで）
- 第6 短期借入金の限度額
- 1 限度額
 - 2 想定される短期借入金の発生事由
- 第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
- 第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
- 第9 剰余金の使途
- 第10 料金に関する事項
- 1 診療料金等
 - 2 料金の減免
 - 3 その他
- 第11 その他芦屋町の規則で定める業務運営等に関する事項
- 1 施設及び設備に関する計画（令和5年度から令和8年度まで）
 - 2 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画
 - 3 その他の法人の業務運営に関し必要な事項
 - (1) 施設の維持
 - (2) 国民健康保険診療施設の役割

前文

地方独立行政法人芦屋中央病院（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人芦屋中央病院第3期中期目標（以下「中期目標」という。）で示されたとおり、国の推進する公立病院経営強化プランを踏まえ、第一に将来にわたり持続可能な経営基盤を確立すること、第二に「いつまでも住み慣れた地域で暮らせる町 あしや」の実現のため、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に地域の中核病院として貢献することを目指す。また、町内唯一の入院機能を有する病院として地域医療の中心的役割を担い、その機能を持続的に発揮するため、医療を取り巻く環境の変化に迅速、かつ、柔軟に病院運営を行い、地域密着型の多機能病院として医療・介護・保健・福祉のサービスを一体的、かつ、体系的に提供する地域密着型の多機能病院ことを目指す。

下記の病院理念及び基本方針並びに公的医療機関等 2025 プランに記載した自施設の方針（※）を踏まえ、ここに、芦屋町長から示された中期目標を達成するための地方独立行政法人芦屋中央病院第3期中期計画を次のとおり定める。

○病院理念

- ・地域住民に信頼される病院
- ・地域医療機関に信頼される病院
- ・職員に信頼される病院

○基本方針

- 1 医療をとおして地域住民の健康の維持と増進に努め、地域の発展に貢献します。
- 2 地域の医療水準の向上に努め、質の高い医療を提供します。
- 3 地域住民の医療・介護・保健・福祉に貢献します。
- 4 地域の医療機関、保健福祉施設などの各関係機関と連携を深め、在宅医療の支援を強化します。
- 5 大学等のがん治療病院と連携を深め、がん治療及び終末期医療の充実を図ります。
- 6 医療安全と感染対策に取り組み、安全・安心な医療を提供します。
- 7 患者の権利と尊厳を尊重し、個人情報を適切に取り扱い、プライバシーを守ります。
- 8 働きやすい職場環境づくりに努め、職員の教育・研修を充実します。
- 9 上記、8項目を実現し継続していくため、健全な病院経営を行います。

※公的医療機関等 2025 プランに記載した自施設の方針は、当院の第3者評価機関である ISO9001 の品質方針である。

○ISO9001 品質方針

- ① 私たちは「医療の質の向上」「安全」「おもいやり」を心がけ、患者さん中心の医療を行います。
- ② 私たちは「専門職として何に取り組むべきか」を考え続けます。
- ③ 私たちは専門分野への研鑽・職務遂行と、他部門との協力を両立します。
- ④ 地方独立行政法人芦屋中央病院は、専門教育ならびに組織人として必要な教育に力をいれ、病院および職員のさらなる質の向上をめざし、職員からも信頼される職場づくりを推進します。
- ⑤ 地域の皆さんが必要とする医療に取り組み、病院・診療所・施設等との連携を大切にし、地域包括ケアシステムの中核病院を目指します。

第1 中期計画の期間

令和5年4月1日から令和9年3月31日までの4年間とする。

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービスにおける役割・機能の最適化と連携の強化

(1) 地域医療への貢献

県の策定する医療計画や地域医療構想等を踏まえ、保有する137床を堅持し、在宅医療の普及に努め、高齢者医療をはじめ多様化する医療ニーズに対応する。

ケアミックス型の病床運営を維持し在宅医療の普及に努め、急性期から慢性期及び終末期までの入院機能に加え、在宅医療及び外来診療まで多職種連携により切れ目のない医療提供体制に努め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に対し地域の中核病院としての役割を果たす。

地域医療に必要な診療科を確保するとともに、複数の医師を有する診療科では、地域完結を目指し、質の高い高度な医療を提供する。

芦屋町やその周辺地域では高齢化が進んでいるが、高齢者は複数の疾患を抱える傾向が強いことから、今後も常勤医師及び非常勤医師の活用を含め、現在保有している診療科を維持していく。

がん患者への対応は重要であり、今後がん患者の増加が予想される。その治療も多様化しており、当院は高度急性期以降の治療を担う外来化学療法の実施に引き続き努める。また、終末期では、緩和ケア病床を活用する。

口腔ケアについては、誤嚥性肺炎の予防や減少だけでなく、生活の質の向上、ADLの改善に有効なため、取組の実施に努める。

(2) 在宅医療の推進

芦屋町高齢者福祉計画では、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進により、住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的な提供が計画されている。

患者支援センターにおいては訪問診療に関する体制整備に努める。また、訪問診療に加え、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションでは、地域の診療所や介護施設等との連携を深め、地域包括ケアシステムの在宅ケア分野における中核として機能を発揮する。加えて、地域における在宅医療の状況を把握し、適切かつ質の高い在宅医療の提供に努める。さらには、一人一人の職

員に対する教育や経験を充実させ、かつ、地域医療連携室と協力し、在宅療養支援病院として地域ニーズに応じた一体的で総合的な在宅医療及び在宅ケア介護サービスの提供に努める。

なお、指標「訪問診療件数」「訪問看護件数」については、令和3年度訪問診療件数が185件、訪問看護件数が4,230件である。現在医師・看護師ともに人材確保に努めているが、現状では人材確保が難しい状況であり、現状の人員で達成できる目標を設定している。また、「訪問リハビリテーション件数」「通所リハビリテーション件数」についても同様であり、今後は地域包括ケアシステムにおける需要の把握を進め、適正な人員の確保に努める。なお、「退院支援カンファレンス開催数」については、若年層の入院割合が30%を超える勢いであり、入退院支援加算における退院困難要因が無く、当該カンファレンスによる介入をしない患者が増えることが見込まれるため目標数値は令和3年度と同等の4,600件とした。

指 標	令和3年度実績	令和8年度目標
訪問診療件数	185件	220件
訪問看護件数	4,230件	4,400件
訪問リハビリテーション件数	1,984件	2,200件
通所リハビリテーション件数	9,312件	10,000件
退院支援カンファレンス開催数	4,598回	4,600回

(3) 地域医療連携の強化

地域医療連携室は、医療機関や介護・福祉施設と連携を密にし、患者に適切な医療・介護・福祉サービスを提供することを目的とした相談を行う。退院時には、在宅復帰支援や施設入所などの相談も行い、居宅介護支援事業所や訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションと協働し、在宅復帰への支援を行う。

病病連携では、大学病院等の基幹病院で高度急性期医療を終えた患者をスムーズに受け入れ、後方支援病院として回復期機能の役割を果たす。

病診連携では、当院の機能を情報発信し、さらに地域交流会（響灘医療連携フォーラム）等を開催することで、近隣の診療所と関係を深め、相互に患者紹介を行える関係を構築する。

介護施設等との連携については、地域交流会等の開催に加え、施設担当者と関係部署との情報共有を密にし、利用者のADLの改善に努める。

指標「基幹病院からの転入院受入件数」については新型コロナウイルス感染症の影響により件数が減少していたが、引き続き連携強化に努め、令和8年度までに令和3年度比140%程度の件数を見込み目標を設定している。

指 標	令和 3 年度実績	令和 8 年度目標
基幹病院からの転入院受入件数	113 件	160 件
地域交流会等の開催回数	0 回	2 回

(4) 救急医療への取組

救急告示病院として地域住民の救急医療を行う。高次救急を必要とする患者については、近隣の基幹病院などとの連携を図り、迅速な対応がとれる救急医療体制の充実に努める。

(5) 災害及び新興感染症に対する医療協力

災害や新興感染症が発生しようとしている場合には、初期医療体制の中心的役割を果たすとともに、国や県、芦屋町との連携体制のもと、医師会や地域の災害拠点病院等と協力して迅速、かつ、適切に対応する。

また、**新型コロナウイルス感染症流行時の経験を生かし、新興感染症の流行時には初動体制の確立や平時からの院内感染対策の徹底、感染防護具の備蓄などの取組を実施し、新興感染症に対する医療協力及び通常診療の継続に努める。**

さらに、平時から災害への備えは重要であり、町の策定する BPC（事業継続計画）との整合性を踏まえ、法人の BPC の策定や BCP に基づく災害訓練の実施を検討する。

(6) 予防医療の強化

芦屋町と連携し、後期高齢者医療制度及び社会保険や国民健康保険等を対象とした住民健診の受け入れ体制の充実に努める。

企業健診などを充実し、地域で働く人の健診機会の拡大に努める。

予防接種等については小児を除きその実施に努める。

指標「企業健診数」については令和 8 年度までに 5%の増加を目指し、その上で企業訪問などを行い新規顧客の獲得に努める。また「特定保健指導件数」については、企業健診において義務化されておらず、また、当日に健診結果がでない検査があるため後日指導することになることから指導件数が伸び悩んでいる。しかし、今後は受診者の意識啓発やより指導を受けやすい体制を整備することでその増加に努め、令和 8 年度までに 160 件の達成を目指す。

指 標	令和 3 年度実績	令和 8 年度目標
企業健診件数	1,701 件	1,786 件
特定保健指導件数	142 件	160 件

(7) 地域包括ケアシステムへの貢献

地域包括支援センター及び医療・介護・福祉施設等の関係機関との連携を図るとともに、協働して芦屋町高齢者福祉計画における地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進の実現に努める。

また、在宅療養支援病院として医療及び在宅サービスにおいて切れ目のない一体的な取組を実施し在宅ケアを支援するとともに、高齢者の健康増進及び介護予防事業に協力する。

2 医療の質の向上

(1) 医療安全の徹底

患者の医療や病院に勤務する職員の安全確保のため、医療安全に関する情報の収集や分析を行い、院内の指針に基づいて医療安全対策の徹底に努める。

① 医療安全管理の充実

医療安全管理委員会による医療事故及びヒヤリハット事例の収集・分析を行い、発生原因・再発防止策を検討し、職員に周知徹底する。

また、院内での研修会等を計画的に実施し、外部の研修会等にも積極的に参加することを通じて安全意識と知識の向上を図る。

② 院内感染防止対策の充実

感染制御委員会及び ICT（感染対策チーム）を中心として外部団体（KRICT:北九州地域感染制御チーム）と連携し、院内感染対策を確立する。

また、院内研修会等を計画的に実施し、外部の研修会等にも積極的に参加することを通じて院内感染対策意識と知識の向上を図る。さらに、院内ラウンドを適宜実施し、院内感染の予防に努める。

(2) 医療従事者の確保

働きがいのある職場環境を整備し、職員教育や研修を充実することで医師、看護職員及びコメディカル職員の確保に取り組む。

医師については、良質な医療を提供し地域医療水準の維持・向上を図るため、大学医局と密に連携し、引き続き医師の増員に努める。また、在宅医療の推進にあたり、必要となる総合診療医についても確保に努める。非常勤医師が診療を行っている長期的な増員を目指すが、短期的に医師増員の目標設定が困難なことや、医師の働き方改革により今後の地域における医師の需給が不透明なことを踏まえ、令和8年度までは常勤医師数（令和3年度：21人）の維持に努める。呼吸器内科・循環器内科・眼科・耳鼻咽喉科については、引き続き常勤医師の確保を目指す。在宅医療の推進にあたり、必要となる総合診療医についても確保に努める。ただし、長期的な医師の増員及び常勤医師の確保を目指す、短期的に医師増員の目標設定

が困難なことや、医師の働き方改革により今後の地域における医師の需給が不透明なことを踏まえ、第3期中期計画期間においては、引き続き常勤医師数（令和3年度：21人）の維持に努める。その上で、また、タスクシフト/シェアを推進し、診療に集中できる職場環境の整備を進める。

看護職員及びコメディカル職員については、各専門職における常勤職員数を維持・増員するため、教育体制及び福利厚生などのさらなる充実に努める。また、認定看護師をはじめとする病院経営に関わる資格を有する職員の資格取得費用の助成等により職員確保に取り組む。訪問看護師については今後増員を検討する必要があるが、令和8年度までの人材確保は人材の需給が不透明であることを踏まえ、維持することに努める。

（3）計画的な医療機器等の整備

老朽化した医療機器は計画的に整備・更新し、診療に有効な医療機器は適宜導入することにより、費用を抑制し、かつ、医師をはじめとする医療従事者のモチベーションを高めるとともに、提供する医療の質の維持・向上を図る。

医療機器を含む施設・設備のデジタル化への対応については、電子カルテの導入をすでに終えているが、今後のさらなるデジタル化を見据え、国の方針に基づき、かつ、地域の実情を鑑み、さらなるデジタル化への対応に努める。

（4）第三者評価機関による評価

病院理念及びISO9001品質方針並びに品質マニュアルに基づき、各部署における課題抽出及び目標管理を推進する。また、職員による各部署の内部監査を実施し、組織内部での改善サイクルを確立する。

3 患者サービスの向上

（1）患者中心の医療の提供

患者やその家族が治療内容を十分に理解し、納得した上で治療方法を選択できるように、事前説明を徹底する。

また、医師をはじめとする専門的な知識・技術を有する複数の医療従事者が、診療科や職種を超えて患者情報を共有し、連携・協働して患者中心の医療を**提供する**推進するため、医療安全管理チーム、感染対策チーム、褥瘡対策チーム及び栄養サポートチームなどチーム医療の推進に努める。

（2）患者快適性及び職員の接遇の向上

患者やその家族などの病院利用者がより快適に過ごせるよう、接遇向上に努める。

外来診療においては、診療や会計時の待ち時間の短縮に努める。また、順番待ちをしている患者及び家族に積極的に「声かけ」を行い、待ち時間による不安や不満の軽減に努める。

入院においては、入院に対する不安感や慣れない入院生活に配慮し、療養環境の快適性を高める。

また、患者満足度調査等を実施することで患者ニーズを把握し、改善につなげることで患者快適性及び職員の接遇の向上に努める。

「外来患者満足度調査結果」及び「入院患者満足度調査結果」については新型コロナウイルス感染症により令和2年度から実施できていなかったが、今後は十分な感染対策を行ったうえで実施する。調査未実施の期間であっても外来では積極的な声掛けを行い、また、病棟ではより快適に過ごせるよう取組を行ってきた。しかし、調査できていなかったため、改善のためのフィードバックが行えていなかったことから、令和4事業年度計画の当該目標値を令和8事業年度計画時の目標とした。

指 標	令和3年度実績	令和8年度目標
外来患者満足度調査結果	-	7.5/10点
入院患者満足度調査結果	-	7.5/10点

※ 患者満足度調査の質問項目：「全体としてこの病院に満足していますか」

(3) 総合相談窓口業務の充実

地域住民や患者及び家族が抱える問題を、医療・保健・介護・福祉施設等の関連機関と連携して解決できるよう、総合相談窓口への適切な人員配置等を行い、相談体制のさらなる充実に努める。

総合相談窓口は、外来総合待合に設置した窓口からの相談のみならず入院患者の退院支援等の相談を行い、かつ、配置する各職種の相談員が専門分野を横断的に活用し、安心してサービスを受けられるように最適なアドバイスを提供する。

指標「相談対応件数」においては、第2期中期目標期間において件数が大幅に伸び、また、十分に機能してきた。今後も入院における相談件数は維持することが見込まれるが、外来での需要を加味し目標を7,800件としている。

指 標	令和3年度実績	令和8年度目標
相談対応件数	7,637件	7,800件
総合相談窓口人員数	8人	8人

※ 総合相談窓口人員：看護師・社会福祉士・薬剤師・保健師・クラーク

(4) 地域住民への医療情報の提供

医療・介護に関する専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、広報誌やホームページでの情報提供をおこない、地域において必要と考えられる保健医療情報の発信及び普及啓発を推進する。

法人の主催する講座の実施や自治体、教育機関、各種団体が主催する講座等へ講師を派遣し、地域住民や地域を支える者が保健医療について情報収集する場や学ぶ機会を提供する。

4 法令遵守と情報公開

自治体病院にふさわしい倫理観を持ち、**倫理委員会を活用する**。法令等を遵守することはもとより、必要な院内規程を定め医療倫理及び行動規範の維持及び向上に努める。

診療録等の個人情報については、個人情報保護法に基づき、適正な情報取得を行い、個人の権利利益が侵害されることがないように保護管理するとともに、院内規程を定め、患者及びその家族等への情報開示請求に対して適切に対応する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 法人運営管理体制の確立

平成 27 年度に地方独立行政法人化され、医師をはじめとする医療職員の採用や人事考課制度の導入、また、新病院への移転や高額医療機器の購入等においてその特性を発揮し、令和 2 年度及令和 3 年度は経常黒字を達成している。今後も地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。以下「法」という。）に対応した法人運営に取り組み、権限委譲と責任の所在を明確化した運営管理体制を維持する。

法人の最高決議機関である理事会では重要事項の決定を行い、病院内で判断可能な事項については運営会議で決定する。また、法人の意思決定を迅速、かつ、適切に行うために、職員の年齢層、役職別の意見を集約すること及び委員会を効率的に活用できる運営管理体制の向上に努める。

さらに、中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、毎月の収支報告及び各診療科・部門の月報の収集・分析を行い、計画の進捗状況を把握し、対策を講じる等継続的な改善への取組を行う業務運営を実施する。

2 業務運営の改善と効率化

(1) 働き方改革への対応

令和 3 年度に改正された高年齢者雇用安定法の趣旨である高齢者が活躍できる環境整備を図り、かつ、持続可能な経営基盤を整備するため、労働

者代表や労働者代表が属する労働組合と十分な情報共有及び協議を実施し、給与や労働に関する規程等の改定を検討する。また、人事考課制度と一体的に運用する視点を持ち改定を推進する。

令和6年度から実施される医師の働き方改革に対応するため、医師の労働時間及び健康確保措置並びにタスクシフト/シェア等について**推進し**検討し、必要な対応を行う。

また、医師の働き方改革におけるA水準(年960時間以下の時間外労働)を維持し、職場環境の整備に努める。

(2) 人事考課制度の適切な運用

年齢や部署等にかかわらず互いにおもいやりを持った上で患者中心の医療を実践する人材を育成し、職員の成果や能力の客観的な評価に基づいて、昇給・昇格などの処遇に反映させ、モチベーション維持・**向上**につなげる。人事考課制度の適切な運用をさらに推進するため、働き方改革への対応とともに、人事考課制度の運用改善に努める。

(3) 予算の弾力化

中期計画の期間内で、予算科目や年度にとらわれず弾力的に運用できる会計制度を活用し、医療環境の変化に迅速、かつ、柔軟に対応する。

また、契約においては、複数年契約や複合契約などの多様な契約手法を用いることにより、効率的、かつ、効果的な事業運営に努める。

(4) 計画的かつ適切な職員配置

安全で良質な医療を提供するため、高度な専門知識と技術に加え経済産業省が提唱する社会人基礎力の教育に努める。その上で地方独立行政法人化のメリットの一つである柔軟な人事管理制度を活用して、医師をはじめとする職員を計画的、かつ、適切に配置する。

医療従事者の確保については、随時採用の実施や必要に応じて常勤以外の多様な雇用形態を取り入れる。また、適材適所による人材の有効活用を図ることにより、効果的な医療の提供及び効率的な業務運営に努める。

さらに、事務部門については持続可能な経営基盤の整備及び維持並びに継続的な改善に必要な人員を配置する。事務部門の職員については、専門性の高い法人職員の採用、中長期的な育成や研修制度の充実により、病院特有の事務に精通した職員を確保・育成し、職務能力の向上を図り、運営管理体制の強化を推進する。

(5) 研修制度の推進

専門性の向上については、専門医、認定医、認定看護師及び看護師の特定行為等の資格取得や薬剤師をはじめとするコメディカル職員の専門分野に関する研修については、職務、職責に応じた実効性のある研修を計画性をもって実施する。また、資格取得のための外部研修等については、旅費支給の支援の実施や研修期間中の待遇措置等について環境整備に努め、かつ、柔軟に対応する。

組織力の向上については、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力の3つの能力と12の能力要素）を發揮できる人材の育成に努める。職員が自己を認識できるようリフレクション（振り返り）を推進し、3つの視点（目的・学び・統合）のバランスを図る。また、意思決定及び知的創造並びに人間関係的な側面が求められる組織の機能・役割を十分に發揮できるよう、組織横断的な活動を推進し、教育・研修の観点からもその強化に努める。

第4 財政内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 持続可能な経営基盤の確立

(1) 健全な経営の維持

政策的医療に係る経費以外の経常的な事業経費については、法人の事業経営に伴う収入をもって充て、かつ、資金が一定の水準に維持されるように健全経営の維持に努める。

また、繰出基準に基づいた運営費負担金を芦屋町から繰入れる。

指 標	令和3年度実績	令和8年度目標
経常収支比率	105.6%	103.3%
医業収支比率	95.4%	99.4%
修正医業収支比率	91.8%	95.6%
不良債務比率	0.0%	0.0%
資金不足比率	-	-
累積欠損金比率	19.2%	17.7%
常勤医師数	21人	20人
常勤看護師数	108人	108人
その他医療従事者数	53人	51人
現金保有残額	2,645,819,864円	3,187,618,000円
企業債残高	1,988,828,584円	1,490,196,357円

(2) 収入の確保

地域医療構想に沿った運営を行い、137 病床の堅持に努める。また、診療報酬の改定や法改正等に的確に対処することで、収入を確保するとともに、未収金の発生防止策や回収の強化に取り組む。

地域の医療機関や介護施設との連携を密にし、スムーズな患者の受入れ体制を確立し、入院・外来患者数の増加に努め、収入を確保する。さらに、在宅サービス（訪問看護、居宅介護支援事業所、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション）及び健診センターの機能強化に努める。

指 標		令和 3 年度実績	令和 8 年度目標
入 院	1 日平均入院患者数	115.1 人	120.6 人
	病床利用率	80.5%	85.0%
	平均在院日数	23.6 日	23.6 日
	患者 1 人 1 日当たり 入院収益（室料差額を除く）	37,307 円	37,500 円
	医師 1 人 1 日当たり入院収益	170,252 円	181,038 円
外 来	1 日平均外来患者数	456.2 人	500.0 人
	患者 1 人 1 日当たり外来収益	7,912 円	8,000 円
	医師 1 人 1 日当たり外来収益	114,797 円	128,579 円

(3) 支出の節減

医薬品及び診療材料等については、調達にかかる費用削減のため徹底した価格交渉の実施、後発医薬品の使用拡大等を図る。医療機器の購入や委託契約等については、購入費用とランニングコストとの総合的評価の導入、業務内容の見直し、複数年契約の導入等により、費用の削減を図る。

職員については、病院機能の維持に必要な人員数を把握し、当院の求める人材像を明らかにしたうえで効果的な採用を行い、適正な人件費率を踏まえた計画的な採用に努める。

指 標	令和 3 年度実績	令和 8 年度目標
材料費対医業収益比率	16.2%	16.0%
〃 対修正医業収益比率	16.4%	16.2%
薬品費対医業収益比率	9.4%	9.4%
〃 対修正医業収益比率	9.5%	9.5%
委託費対医業収益比率	8.0%	7.9%
〃 対修正医業収益比率	8.2%	8.0%
職員給与費対医業収益比率	65.2%	65.8%
〃 対修正医業収益比率	66.2%	66.7%
100床当たり職員数	196.5人	196.5人
後発医薬品使用割合	77.3%	80.0%

(注) 給与費は一般管理費の給与費を含む。

(注) 経費は一般管理費の経費を含む。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
 1 予算（令和5年度から令和8年度まで）

（単位：千円）

区 分		金 額		
収入				
	営業収益	13,041,372		
	医業収益	11,751,136		
		運営費負担金等収益	1,290,236	
	営業外収益	54,793		
	運営費負担金収益	9,260		
		その他営業外収益	45,533	
	資本収入	394,390		
	長期借入金	193,400		
		その他資本収入	200,990	
	その他の収入	-		
計	13,490,555			
支出				
	営業費用	11,437,558		
	医業費用	11,134,571		
		給与費	7,453,003	
			材料費	2,106,167
			経費	1,575,401
		一般管理費	302,987	
		給与費	252,519	
	経費		50,468	
	営業外費用	41,224		
	資本支出	1,542,993		
	建設改良費	419,430		
		償還金	628,423	
		その他資本支出	495,140	
その他の支出	-			
計	13,021,775			

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

（注）期間中の診療報酬改定、介護報酬改定、給与改定及び物価の変動は考慮していない。

【人件費の見積り】

期間中総額7,705,522千円を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

【運営費負担金の繰出基準等】

運営費負担金については、総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方により算出する。建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金等については、経常費助成のための運営費負担金とする。

2 収支計画（令和5年度から令和8年度まで）

（単位：千円）

区 分		金 額	
収益の部		13,088,671	
	営業収益	13,036,455	
	医業収益	医業収益	11,714,161
		運営費負担金等収益	1,290,236
		資産見返負債等戻入	32,058
	営業外収益	52,216	
	運営費負担金収益	運営費負担金収益	9,260
		その他営業外収益	42,956
	臨時利益	-	
	費用の部		12,871,624
	営業費用	12,424,312	
	医業費用	医業費用	12,122,746
		給与費	7,606,892
		材料費	1,924,108
		経費	1,418,082
		減価償却費	1,157,664
		その他医業費用	16,000
		一般管理費	301,566
	営業外費用	446,112	
	臨時損失	1,200	
純利益		217,046	
目的積立金取崩額		-	
総利益		217,046	

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

3 資金計画（令和5年度から令和8年度まで）

（単位：千円）

区 分		金 額
資金収入		13,490,554
	業務活動による収入	13,096,164
	診療業務による収入	11,751,136
	運営費負担金等による収入	1,299,495
	その他の業務活動による収入	45,533
	投資活動による収入	7,590
	財務活動による収入	386,800
	長期借入れによる収入	193,400
	その他の業務活動による収入	193,400
	前事業年度からの繰越金	2,464
	資金支出	
	業務活動による支出	11,478,382
	給与費支出	7,705,522
	材料費支出	2,106,167
	その他の業務活動による支出	1,666,693
	投資活動による支出	423,270
	有形固定資産の取得による支出	419,430
	その他の投資活動による支出	3,840
	財務活動による支出	1,119,723
	移行前地方債償還債務の償還及び長期借入金の返済による支出	628,423
	その他の財務活動による支出	491,300
次期中期目標の期間への繰越金		469,181

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

第6 短期借入金の限度額

1 限度額

300 百万円

2 想定される短期借入金の発生事由

- (1) 業績手当（賞与）の支給等による一時的な資金不足への対応
- (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

第9 剰余金の使途

中期計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・改修、医療機器の購入、長期借入金の償還、教育・研修体制の充実、組織運営の向上策等に充てる。

第10 料金に関する事項

1 診療料金等

病院の診療料金及びその他の諸料金は次に定める額とする。

- (1) 診療料金及びその他諸料金の額は、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）その他の法令等により算定した額とする。
- (2) 前号の規定によらない料金は、理事長が別に定める。
- (3) 消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定により消費税及び地方消費税が課せられる場合にあっては、前 2 号の料金について当該各号に規定する額に、消費税及び地方消費税の合計額に相当する額を加算した額とする。この場合において、料金の額に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

2 料金の減免

理事長は、特別の理由があると認めるときは、別に定めるところにより料金を減免することができる。

3 その他

第 10 料金に関する事項に定めるもののほか、必要な事項は理事長が別に定める。

第11 その他芦屋町の規則で定める業務運営等に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（令和 5 年度から令和 8 年度まで）

（単位：千円）

施設及び設備の内容	予 定 額
病院施設・設備の整備	4,400
医療機器等の整備・更新	415,030

2 法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

なし

3 その他の法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 施設の維持

施設については、必要な整備を計画的、かつ、適正に実施し、長期的に安全な施設維持に努める。

(2) 国民健康保険診療施設の役割

国民健康保険診療施設として、国民健康保険被保険者に医療を提供し、かつ、健康の維持及び増進に寄与する。さらに、特定健診及びがん検診等を実施し、予防医療に努める。

総合相談窓口による相談業務により、地域住民のニーズに応じた一体的な医療・介護サービスを提供することで、国民健康保険診療施設としての役割を果たす。

【芦屋中央病院第3期中期計画 予算】

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度～R8年度計
営業収益	3,188,481	3,214,843	3,293,221	3,344,826	13,041,372
医業収益	2,878,072	2,912,592	2,957,595	3,002,878	11,751,136
入院収益	1,617,970	1,628,181	1,648,633	1,669,125	6,563,909
外来収益	1,100,977	1,124,417	1,148,091	1,172,000	4,545,485
その他	159,125	159,995	160,870	161,753	641,743
その他営業収益	310,409	302,251	335,627	341,949	1,290,236
運営費負担金	310,409	302,251	335,627	341,949	1,290,236
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0	0	0
営業外収益	14,020	13,854	13,604	13,315	54,793
運営費負担金	2,637	2,471	2,221	1,932	9,260
その他	11,383	11,383	11,383	11,383	45,533
臨時利益	0	0	0	0	0
資本収入	226,800	62,530	62,530	42,530	394,390
補助金等	0	2,530	2,530	2,530	7,590
長期借入金	113,400	30,000	30,000	20,000	193,400
負担金	113,400	30,000	30,000	20,000	193,400
営業費用	2,826,137	2,865,393	2,862,795	2,883,233	11,437,558
医業費用	2,751,983	2,791,647	2,785,486	2,805,454	11,134,570
給与費	1,844,806	1,874,654	1,858,674	1,874,869	7,453,003
材料費	516,499	524,965	532,041	532,662	2,106,167
経費	390,678	392,028	394,772	397,922	1,575,401
減価償却費	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般管理費	74,154	73,745	77,309	77,779	302,987
給与費	60,712	61,403	64,967	65,437	252,519
経費	13,442	12,342	12,342	12,342	50,468
営業外費用	10,626	10,381	10,358	9,859	41,224
臨時損失	0	0	0	0	0
資本支出	500,525	322,571	363,969	355,927	1,542,993
建設改良費	234,300	69,630	67,100	48,400	419,430
償還金	130,351	128,210	178,431	191,432	628,423
負担金	134,914	123,771	117,479	115,136	491,300
奨学金	960	960	960	960	3,840
収入合計	3,429,301	3,291,228	3,369,355	3,400,671	13,490,555
支出合計	3,337,288	3,198,345	3,237,122	3,249,019	13,021,774
収支差額	92,013	92,882	132,233	151,652	468,781

※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

【芦屋中央病院第3期中期計画 資金計画】

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度～R8年度計
資金計画					
業務活動による収入	3,202,501	3,228,698	3,306,825	3,358,141	13,096,165
① 診療業務による収入	2,878,072	2,912,592	2,957,595	3,002,878	11,751,136
② 運営費負担金による収入	313,046	304,722	337,847	343,880	1,299,496
③ その他の業務活動による収入	11,383	11,383	11,383	11,383	45,533
投資活動による収入	0	2,530	2,530	2,530	7,590
④ 運営費負担金による収入	0	0	0	0	0
⑤ その他の投資活動による収入	0	2,530	2,530	2,530	7,590
財務活動による収入	226,800	60,000	60,000	40,000	386,800
⑥ 長期借入れによる収入	113,400	30,000	30,000	20,000	193,400
⑦ その他の財務活動による収入	113,400	30,000	30,000	20,000	193,400
前期中期目標の期間からの繰越金	2,765,820	2,857,833	2,950,715	3,082,948	11,657,316
計	3,429,301	3,291,228	3,369,355	3,400,671	13,490,554
業務活動による支出	2,836,763	2,875,774	2,873,153	2,893,092	11,478,782
⑧ 給与費支出	1,905,518	1,936,058	1,923,640	1,940,307	7,705,522
⑨ 材料費支出	516,499	524,965	532,041	532,662	2,106,167
⑩ その他の業務活動による支出	414,747	414,751	417,472	420,123	1,667,093
投資活動による支出	235,260	70,590	68,060	49,360	423,270
⑪ 有形固定資産の取得による支出	234,300	69,630	67,100	48,400	419,430
⑫ その他の投資活動による支出	960	960	960	960	3,840
財務活動による支出	265,265	251,981	295,909	306,567	1,119,723
⑬ 移行前地方債償還債務の償還・長期借入金の返済による支出	130,351	128,210	178,431	191,432	628,423
⑭ その他の財務活動による支出	134,914	123,771	117,479	115,136	491,300
次期中期目標の期間への繰越金	92,013	92,882	132,233	151,652	468,781
計	3,337,288	3,198,345	3,237,122	3,249,019	13,021,774

※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

【芦屋中央病院第3期中期計画 収支計画】

(単位:千円)

計画					
科目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度～R8年度計
営業収益	3,191,246	3,217,336	3,288,163	3,339,710	13,036,455
医業収益	2,868,914	2,903,378	2,948,323	2,993,548	11,714,161
入院収益	1,617,970	1,628,181	1,648,633	1,669,125	6,563,909
外来収益	1,100,977	1,124,417	1,148,091	1,172,000	4,545,485
その他	149,967	150,780	151,598	152,423	604,768
その他営業収益	322,333	313,959	339,840	346,162	1,322,294
運営費負担金	310,409	302,251	335,627	341,949	1,290,236
資産見返運営費負担金戻入	11,923	11,707	4,213	4,213	32,058
営業費用	3,096,478	3,080,018	3,116,372	3,131,446	12,424,313
医業費用	3,023,750	3,004,141	3,040,126	3,054,730	12,122,746
給与費	1,861,894	1,890,008	1,922,694	1,932,297	7,606,892
材料費	472,974	479,407	485,864	485,864	1,924,108
経費	351,465	352,674	355,537	358,406	1,418,082
減価償却費	333,418	278,052	272,031	274,163	1,157,664
その他	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
一般管理費	72,728	75,877	76,246	76,716	301,566
給与費	60,448	64,598	64,967	65,437	255,450
経費	12,279	11,279	11,279	11,279	46,117
減価償却費					
営業外収益	13,376	13,210	12,960	12,671	52,216
運営費負担金	2,637	2,471	2,221	1,932	9,260
その他	10,739	10,739	10,739	10,739	42,956
営業外費用	107,666	112,260	112,566	113,619	446,112
支払利息	3,738	3,526	3,169	2,747	13,180
負担金	563	530	498	465	2,056
材料費	2,196	2,196	2,196	2,196	8,784
委託料	3,554	3,554	3,554	3,554	14,216
控除対象外消費税(経費、棚卸資産)	80,077	82,150	83,049	83,952	329,228
控除対象外消費税(固定資産)	17,538	20,304	20,101	20,704	78,647
経常利益	478	38,268	72,184	107,316	218,246
臨時利益	0	0	0	0	0
臨時損失	300	300	300	300	1,200
純利益	178	37,968	71,884	107,016	217,046